

モロッコ経済情勢報告

平成 23 年 11 月

在モロッコ日本大使館経済班

目 次

1. 近年の主要動向	… 2頁
2. 基礎データ	… 3頁
3. モロッコ経済の歩み(1970 年～)	… 4頁
4. 近年のマクロ経済動向(2001-2010 年)	… 5頁
(1)GDP、経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高の動向	… 5頁
(2)貿易・経常収支動向	… 6頁
(3)海外からの投資動向	… 8頁
(4)雇用動向	…10頁
(5)税務・財務動向	…12頁
<トピック>各種指標で見るモロッコ	…14頁
5. 近年の産業分野別動向(2001-2010 年)	…15頁
(1)農業	…15頁
(2)漁業	…15頁
(3)鉱業	…16頁
(4)エネルギー・電力	…16頁
(5)環境	…19頁
(6)加工・製造業	…20頁
<トピック>タンジェフリーゾーンへの日系企業の進出	…21頁
(7)建設・公共事業	…22頁
(8)観光業	…23頁
(9)金融	…24頁
(10)運輸・物流	…26頁
(11)郵便・通信	…27頁
(12)商業・サービス	…28頁
<トピック>セクター毎の開発計画まとめ	…29頁
6. 対日経済関係	…30頁
(1)貿易動向	…30頁
(2)投資動向	…30頁
(3)活動する主な日系企業	…31頁
(4)日本からの観光客数	…31頁
<トピック> モロッコにおける投資環境整備	…32頁
7. モロッコ・ビジネス環境について(モロッコ駐在の主要国専門家からのヒアリング)	…33頁
表およびグラフ一覧表	…38頁

1. 近年の主要動向

●貿易・投資

- ・FTAを積極的に締結(対EU、米国、トルコ、エジプト、チュニジア、ヨルダン、メルコスール諸国等)¹
- ・EUからのモロッコ向け輸出は 2012 年までに関税を段階的に撤廃。モロッコからのEU向け輸出は工業製品の関税は撤廃。農水産品および加工食品は関税率引き下げ・輸出量交渉中。
- ・2008 年まで貿易額は順調に拡大(ただし、貿易赤字も拡大)していたが、2009 年は世界経済危機の影響で減少。2010 年より回復傾向。

●インフラ整備

- ・運輸、物流のハブ拠点となることを目指し、インフラ整備を精力的に実施。
- ・大型港の整備を実施中:第1タンジェ地中海港(貨物取り扱い規模 300 万 TEU)は 2007 年に開港(50TEU拡張工事中)。第2タンジェ地中海港(規模 500 万 TEU)は 2015 年開港予定。
- ・西ナドール地中海港の開発(総面積 3850 ヘクタール級)が予定されており、商工業分野のフリーゾーン 850 ヘクタールの整備も図る。工事は 2010 年に開始し 2015 年にフェーズ1工事は終了。工事全体は 2020 年から 2025 年に終了見込み。
- ・カサブランカータンジェ間に高速鉄道 LGV(Ligne à Grande Vitesse)を敷設予定。2011 年工事開始で、2015 年末に完成予定。

●鉱業

- ・リン鉱石公社(OCP;Office Chérifien des Phosphates)は、ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015 年完成見込。

●エネルギー

- ・2009 年 11 月、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700 億ディルハム(90 億米ドル)を費やし、2019 年における太陽エネルギー利用の発電容量を 2000MW に拡大する。2015 年には一部のサイト(ワルザザート)を稼働する予定。
- ・2010 年 6 月、風力発電に関するプロジェクトを発表。315 億ディルハム(35 億米ドル)を費やし、2020 年における風力発電の発電容量を現在の 280MWから 2000MWにまで拡大する。
- ・2020 年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は 42%(うち太陽光 14%、風力 14%、水力 14%)とする計画。

●観光

- ・モハメッド 6 世国王は、2010 年の外国観光客数 1 千万人を目標とする「Vision 2010」を発表(2001 年)。2011 年 11 月、2020 年に向けた「Vision2020」を発表。
- ・外国からの観光客数は順調に増加し、2010 年における観光客数は 928 万人。

¹ (a) 対EU・FTA(2000 年 3 月発効)、(b) 対欧州自由貿易連合FTA(2000 年 3 月発効)、(c) 対米国FTA(2006 年 1 月発効)、(d) 対トルコFTA(2006 年 1 月発効)、(e) アガディール協定(対チュニジア・エジプト・ヨルダンFTA)(2007 年 3 月末発効)、(e) サンパウロ議定書(インド、インドネシア、マレーシア、韓国、エジプト、キューバ、メルコスール諸国(ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)ら11か国の途上国・新興国間での特惠関税制度)(2011 年 8 月批准を国会承認)。現在はカナダ、チリと FTA 交渉中。

2. 基礎データ

○位置: 欧州、アフリカ、アラブの交差点に位置

○人口: 約 3,185 万人 (2010 年)²。人口増加率 1.05%(2010 年)³

2025 年には 3,600 万人、2050 年には約 3,900 万人に達するとの予測もある⁴。

・モロッコ人の 2010 年における中位年齢は 26.3 才⁵(日本は 44.7 才)と若く、2015 年まで労働人口は増加するとの予測もある(2015 年の 15-59 才人口比率予測値 64.2%)⁶

○宗教: イスラム教スンニ派が主流

○政治体制:

・立憲君主制(モハメッド 6 世国王は政教及び三軍の長)

・モハメッド 6 世国王は、1999 年即位以来、貧困削減等に積極的に取り組んでいることもあって、国民からの人気は高く、政治・社会情勢も比較的安定している。2011 年に在位 12 周年を迎えた。

・議会は 2 院制、複数政党からなる内閣(2011 年 11 月現在、エル・ファシ首相: イスティクラール党党首)

・中東・アラブ諸国における民主化運動の流れにおいても、隣国と比較すると、大きな混乱を来すことなく、高い政治的安定性を示した。2011 年 7 月、この流れのなか国王の権限を一部、首相及び議会に移譲することなどを定める新憲法が、国民投票の結果賛成多数で承認された。

○公用語: アラビア語、ベルベル語(上記新憲法で承認)。ただし、行政及び経済界では仏語が常用される。

○識字率: 58.0%、男性: 65.6%、女性: 37.3%(2009 年)⁷

○平均寿命: 74.8 歳、男性: 73.9 歳、女性: 75.6 歳(2010 年)⁸

○主要都市(人口): ラバト(首都: 約 65 万人、但し隣接するサレも含めると約 157 万人)、カサブランカ(約 303 万人)、フェズ(約 106 万人)、マラケシュ(約 117 万人)、タンジェ(約 85 万人)(いずれも 2009 年)⁹

○通貨: DH(ディルハム): ユーロ 8 割、米ドル 2 割の通貨バスケットに連動
(1DH は、2011 年 11 月現在約 9 円)

○気候: 海岸沿いは地中海性気候、内陸部は乾燥気候
(雨期の 11 月～3 月でも雨の日は多くない)

年間平均降水量: 544mm(2008/2009 年)¹⁰(cf: 東京の年間降水量約 1600mm)

² Publications Activité, emploi et chômage、モロッコ高等計画委員会(統計局)

³ モロッコ高等計画委員会(統計局)プレスリリース

⁴ 国連人口データベース <http://un.org/esa/population>

⁵ 国連人口データベース <http://un.org/esa/population> 中位年齢とは、年齢順に並べて全人口の真ん中に当たる人の年齢

⁶ 国連人口データベース <http://un.org/esa/population>

⁷ Publications Activité, emploi et chômage、モロッコ高等計画委員会(統計局)

⁸ モロッコ高等計画委員会(統計局)プレスリリース

⁹ Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会(統計局)

¹⁰ Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会(統計局)

3. モロッコ経済の歩み(1970 年～)

(1) 高度成長から苦境の時代に(1970-1985 年)

1973-77 年に高度成長を遂げた(年率 6.8%)モロッコは第一次石油危機後の世界的不況、主力資源である燐鉱石価格の下落、西サハラ紛争に伴う軍事支出の増大等に起因して、財政赤字、経常収支赤字が増大した。さらに、1981 年の大旱魃、第 2 次石油危機による石油価格の高騰、燐鉱石市場低迷等のために経済危機に陥り、1980 年から 1985 年までの間にモロッコ通貨ディルハムの価値は対米ドルで 60%超下落し、1983 年には対外債務の繰り延べを余儀なくされた。

(2) 構造調整、各種改革の実行(1985-2000 年)

モロッコは IMF、世銀、パリクラブの勧告に基づき、1983 年以降経済構造調整政策(税制改革・歳出抑制政策等)を推進した。その後、1988 年には実質経済成長率 10.4%を記録するまで経済は回復したが、1990 年代に入ると、旱魃の頻発、物価上昇、急速な労働人口増加に伴う失業者の増加等に起因して全般的な経済情勢は不安定に推移した(例えば、経済成長率は、干魃の発生に起因してマイナス 6.6%からプラス 12.2%の間で大きく変動)。モロッコ政府は、各種地方開発計画(電化、給水、地方道路等)の推進、累次の最低賃金引き上げ等により民衆の不満を抑えつつ、経済の自由化、海外投資誘致政策、公的企業の民営化を推し進める等更なる改革に取り組んだ。

(3) 再び成長軌道に(2000 年～)

経済の自由化政策・海外投資誘致政策、各種インフラ整備等の成果もあって、経済は成長軌道に乗り(2001-2005 年の平均経済成長率は 5.0%)、財政状況、経常収支は改善した。また、対 EU・FTA 締結(発効は 2000 年)や高速道路、港湾、空港、通信等産業インフラ整備を着実に進めた結果、対外貿易額、海外からの直接投資額は飛躍的に増加した(貿易総額は 2000 年から 2007 年の 7 年間で約 8 割増加し、海外からの直接投資は対 GDP 比 6.5%の 50 億ドル程度(2007 年)にまで増加)。

2008 年のリーマンショックの影響は翌年 2009 年に貿易高、観光収入、在外モロッコ人からの送金、海外からの投資額の減少といったモロッコ実体経済に顕れたが 2010 年から回復傾向。公共事業の拡大、家計消費の上昇などの内需拡大も寄与し、安定的な経済成長を維持している。

2010 年末からアラブ地域で連鎖的に発生した民主化運動、いわゆる「アラブの春」の中、隣国のチュニジア、エジプト、リビアといった国々で、長く続いた支配体制が打倒される中、モロッコでは、王室への高い人気や、比較的リベラルな社会システム、経済的好調なども幸いし、大きな混乱も無く憲法改正まで実現し、投資家達へもその安定性をアピールする結果となった。

表1 主要経済指標の推移

	1981-85 年	1986-90 年	1991-95 年	1996-00 年	2001-05 年	2006-10 年
平均経済成長率	3.4%	4.6%	1.1%	3.7%	5.0%	4.9%
平均物価上昇率	9.9%	4.8%	6.0%	1.9%	1.4%	2.2%
1人当たりGDP	590ドル (1985 年)	1,060ドル (1990 年)	1,260ドル (1995 年)	1,160ドル (2000 年)	1,970ドル (2005 年)	2,851ドル (2010 年)
財政収支対 GDP 比 (平均値)	-10.2%	-5.7%	-3.2%	-2.1%	-3.4%	-1.5%
経常収支対 GDP 比 (平均値)	-9.1%	-0.5%	-2.2%	-0.5%	+2.9%	-2.6%

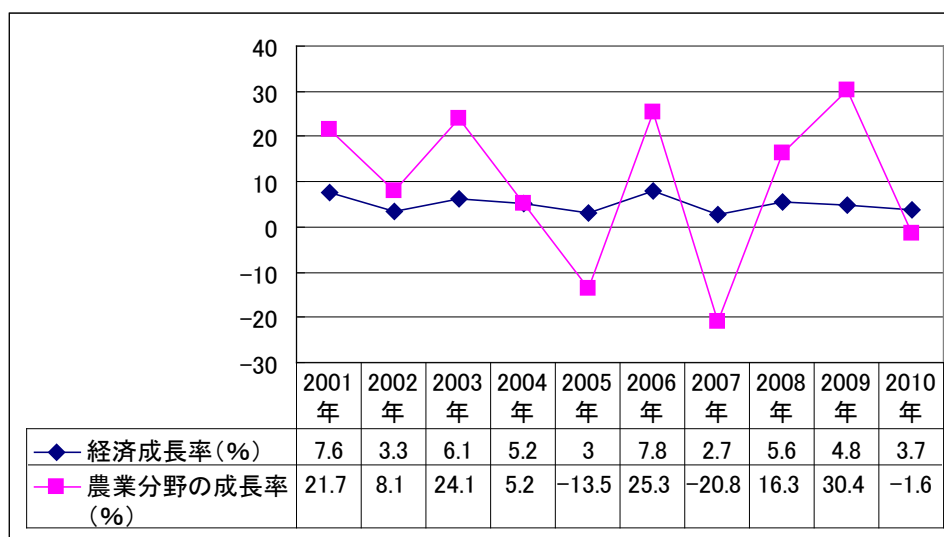
出典: 高等計画委員会統計データ、モロッコ中央銀行レポート

4. 近年のマクロ経済動向

(1) GDP、経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高の動向

- 2010年の名目GDPは908億ドル(1人あたりGDPは約2,851ドル)で、日本の50分の1弱程度の規模。
- GDPに占める割合の大きい分野は、加工・製造業(14.1%)、農業(13.0%)、不動産業(11.6%)(なお、第1次産業:約14%、第2次産業:約27%、第3次産業:約49%)。
- 過去5年間の実質経済成長率は、平均年率4.9%。農業分野の成長率が降雨の多寡により大きく変動するため、全体の成長率の変化が激しい。
- 成長率の高い分野は、農業・林業(平均年率約9.9%)、郵便・通信(約7.3%)、建設・公共事業(約7.2%)、金融・保険(約6.6%)(過去5年間の平均値)。
- 物価上昇率は、過去5年間の平均で年率2.2%程度と抑制されている。
- モロッコディルハム(DH)の為替レートは、ユーロ8割、米ドル2割の通貨バスケットに連動されているため、対ユーロでの為替変動は小さい。
- モロッコ中央銀行(Bank Al Maghrib)の外貨準備高は2003年から2007年の間は輸入の約8から9ヶ月に相当しており順調に推移していたが、2008年は世界経済危機の実体経済への影響もあり6ヶ月まで落ち込んだが、2009年、2010年には7ヶ月まで回復。しかし、再び2011年に入り減少し、2011年末にはここ10年で最低の5ヶ月分になると予測。

グラフ1 経済成長率推移



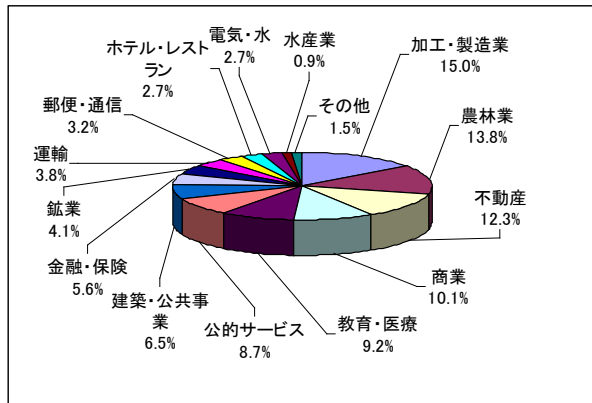
出典: 高等計画委員会統計データ

表2 経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高

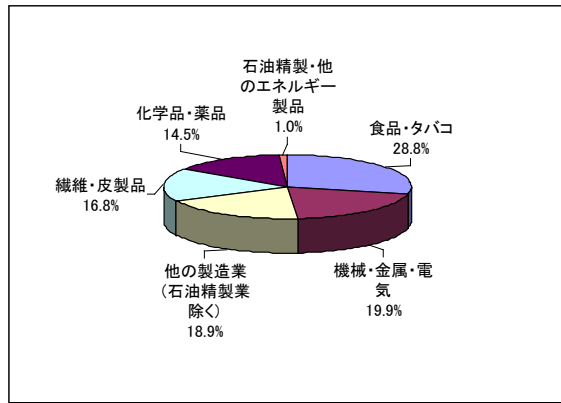
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質経済成長率(%)	7.6	3.3	6.1	5.2	3.0	7.8	2.7	5.6	4.8	3.7
農業分野成長率(%)	21.7	8.1	24.1	5.2	-13.5	25.3	-20.8	16.3	30.4	-1.6
物価上昇率(%)	0.6	2.8	1.2	1.5	1.0	3.3	2.0	3.7	1.0	0.9
為替レート (1ユーロ/1ディルハム)	10.232	10.403	10.814	11.021	11.022	11.042	11.219	11.348	11.249	11.153
中央銀行外貨準備高 (億ディルハム)	992.64	1044.9	1223.51	1354.01	1502.27	1739.8	1883.27	1964.53	1893.91	1863.69
輸入カバー月数	8.6	8.5	9.6	9.2	8.8	8.9	7.9	6.1	7.0	6.9

出典: 高等計画委員会統計データ、モロッコ中央銀行レポート

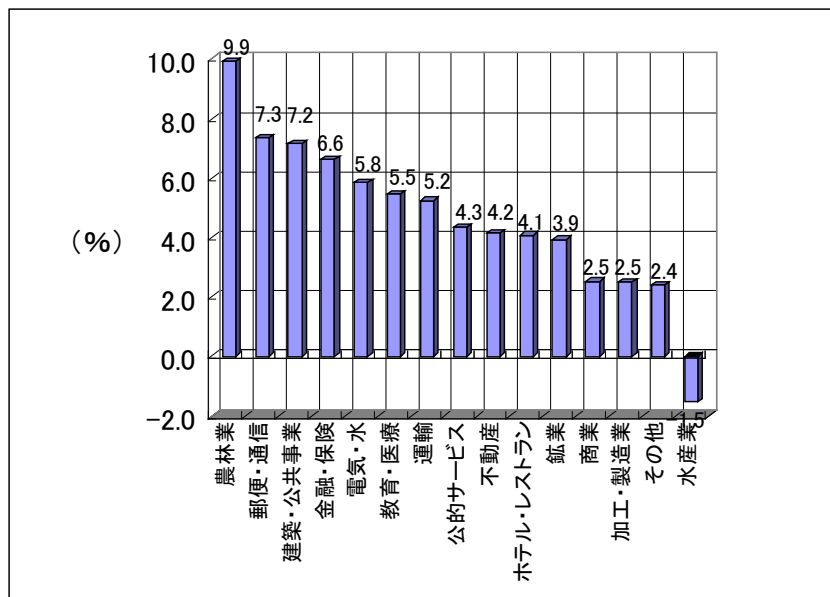
グラフ2 GDP分野別内訳(2010年)



グラフ3 製造・加工業内訳(2010年)



グラフ4 分野別実質成長率(過去5年平均)



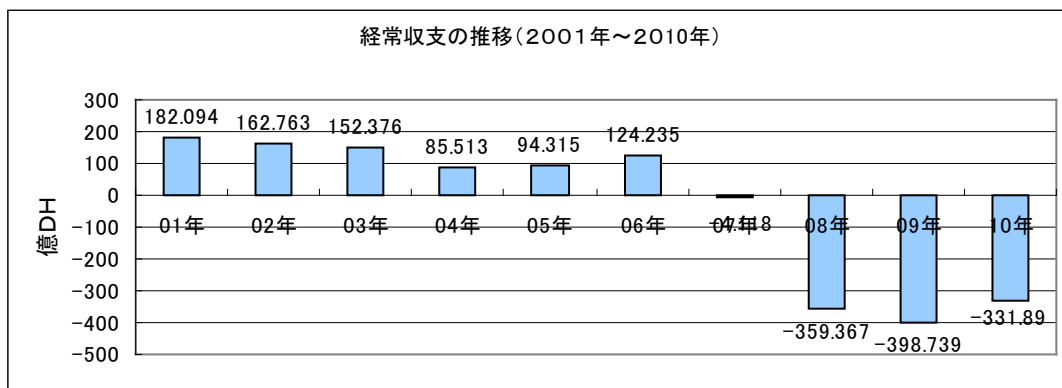
出典: 高等計画委員会統計データ

(2) 貿易・経常収支動向

① 経常収支等

- 2001年から6年連続黒字だったが、2007年以来4年連続して赤字を計上。2008年と2009年は赤字が大幅に拡大したが、2010年はやや回復。しかし、2011年は再び悪化傾向。
- 2008年と2009年に減少した観光収入や海外モロッコ人からの送金が2010年2011年は回復。しかし、拡大した貿易赤字をカバーできない状態。

グラフ5 経常収支の推移

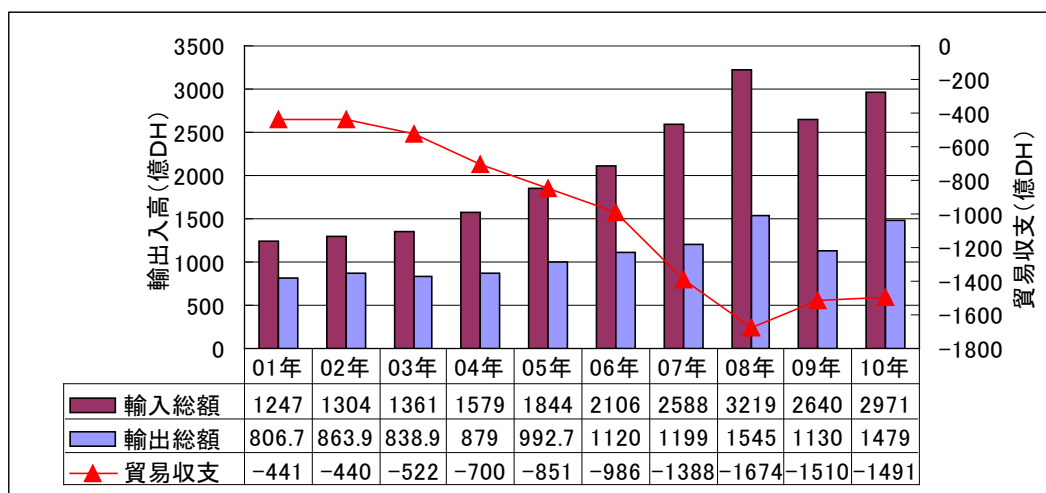


出典: 為替局統計データ

②輸出入総額等の推移

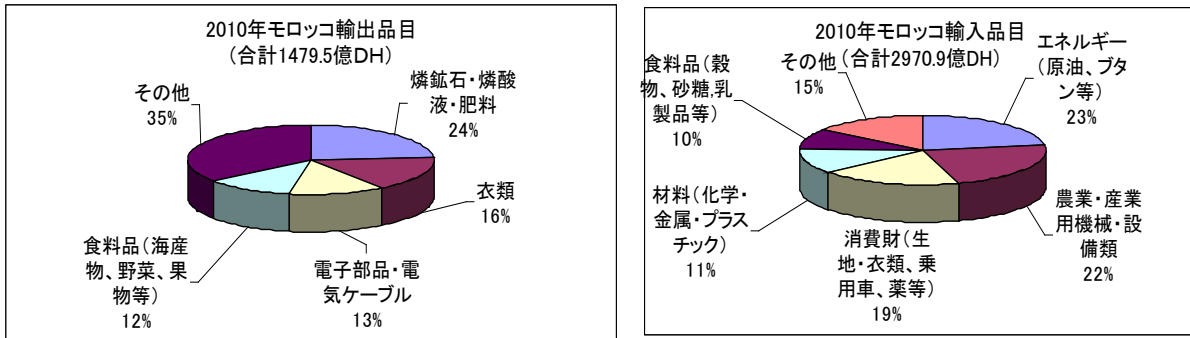
- 2008 年まで順調に伸びていた貿易額が 2009 年には一旦減少したが 2010 年から再び増加。また、観光収入及び在外モロッコ人からの送金も世界経済危機の影響を受けて 2008 年、2009 年は 2 年連続減少したが、2010 年は回復した。
- 2010 年主要輸出品目は、衣類(16%)、海産物・果物・野菜等の食料品(12%)、磷鉱石及びその派生品(24%)、電気ケーブル・電子部品(13%)。
- 2010 年主要輸入品目は、エネルギー(原油、ブタン等)(23%)、設備・機械類(22%)、消費財(生地・衣類、乗用車、医薬品等)(19%)。
- 2010 年主要輸出相手国は、フランス(22.5%)、スペイン(16.9%)、インド(6.1%)
- 2010 年主要輸入相手国は、フランス(15.5%)、スペイン(10.6%)、中国(8.4%)
- EU とは FTA 発効により輸出入とも倍増。

グラフ6 輸出入総額等の推移



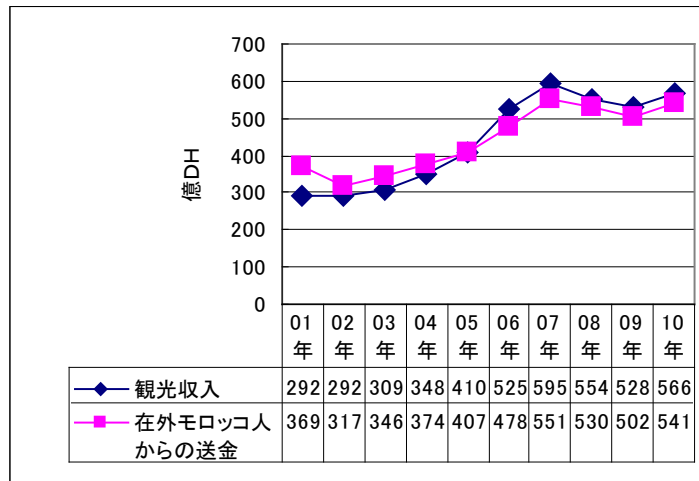
出典: 為替局統計データ

グラフ7 輸出入品目



出典: 為替局統計データ

グラフ8 観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移



出典: 為替局統計データ

表3 在外モロッコ人による海外送金(2010年)(在住人数は2007年の値)

	フランス	スペイン	イタリア	米国	ベルギー	ア首連	オランダ	独国
在住人数	1,131,000	547,000	379,000	100,000	285,000	13,040	278,000	130,000
送金額(百万DH)	22,133	5,437	5,401	2,953	2,894	2,781	2,260	1,982
全体にかかる割合	40.9%	10.0%	10.0%	5.5%	5.3%	5.1%	4.2%	3.7%
一人当たり送金額(DH)	19,569	9,940	14,250	29,530	10,154	213,267	8,129	15,246

(一人当たり送金額は、表中の在住人数、送金額から当館で計算した参考値。)

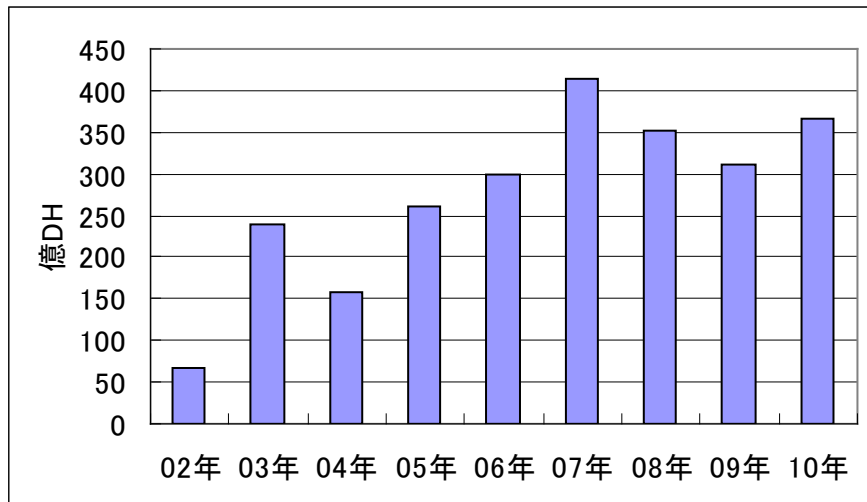
出典: 在外モロッココミュニティ担当省、為替局統計データ

(3) 海外からの投資動向

①セクター別

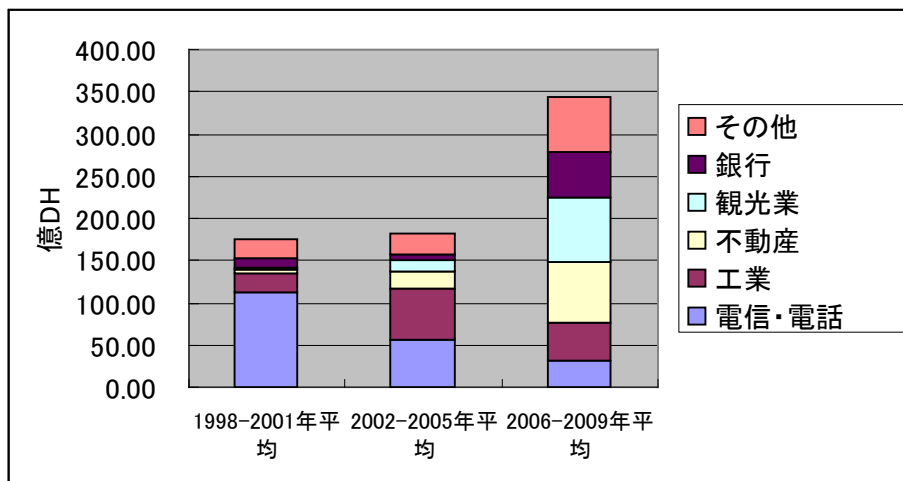
- 全体的には増加傾向であり、投資分野も多様化してきている。特に不動産、観光、銀行分野における投資が増加。
- 2007年まで全体的に好調な伸びを見せていたが、世界経済危機の影響で、2008年、2009年と連続して減少していたが、2010年は回復傾向が見られ3年前の水準まで戻している。(ただし、2011年は再び減少傾向。)

グラフ9 海外からの直接投資額の推移



出典:為替局統計データ

グラフ10 セクター別・海外からの直接投資の推移

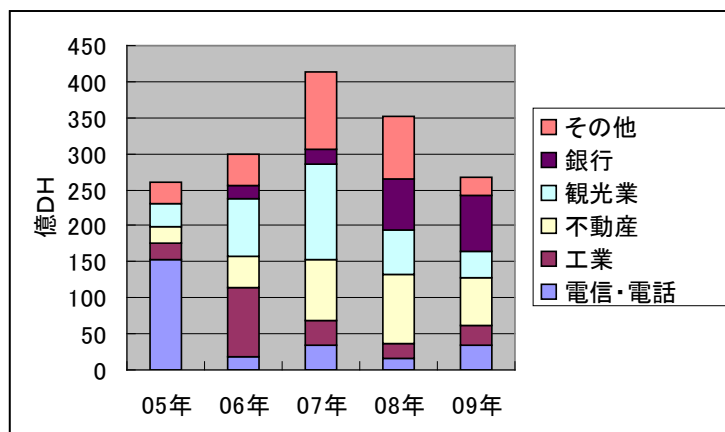


出典:為替局統計データ

※1998-2001 年通信分野への投資は、2001 年の国営モロッコテレコム为民営化(株式放出)の影響が大きい。

※2002-2005 年工業分野への投資は、2003 年の国営タバコ公社为民営化の影響が大きい。

グラフ11 セクター別・海外からの直接投資の内訳(過去5年間)

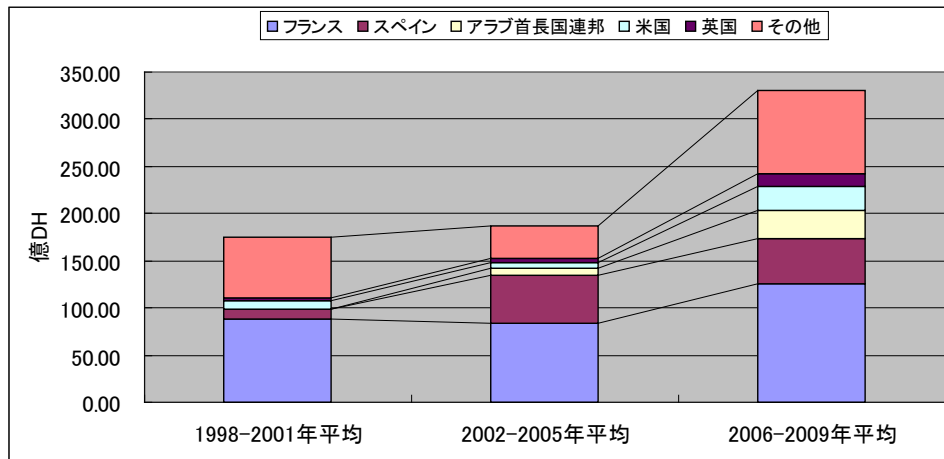


出典:為替局統計データ

②国別

- フランスからの投資の割合が多く、次いでスペインからの投資も多いがフランスの半分程度の規模。但し近年の傾向としては、直接投資額に占める両国の割合は相対的に減少しており、ア首連、米国、クウェート、スイスといった国からの投資が増加している。

グラフ12 主要投資国別・海外からの直接投資の推移

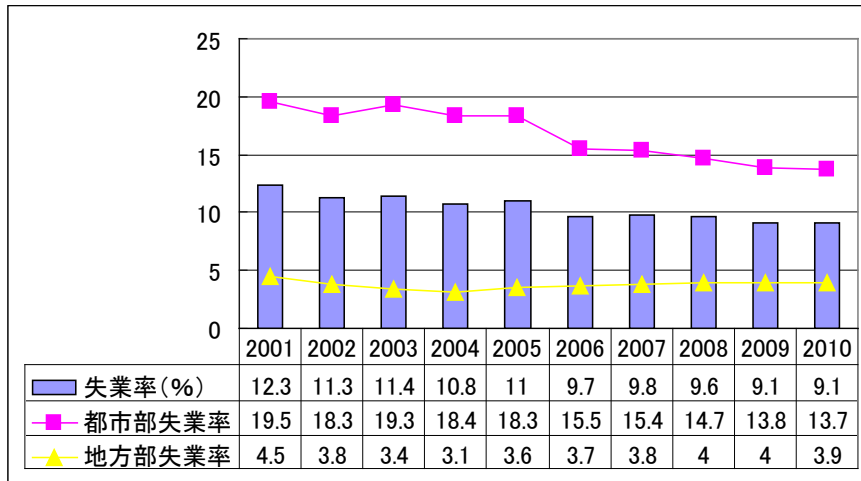


出典: 為替局統計データ

(4)雇用動向

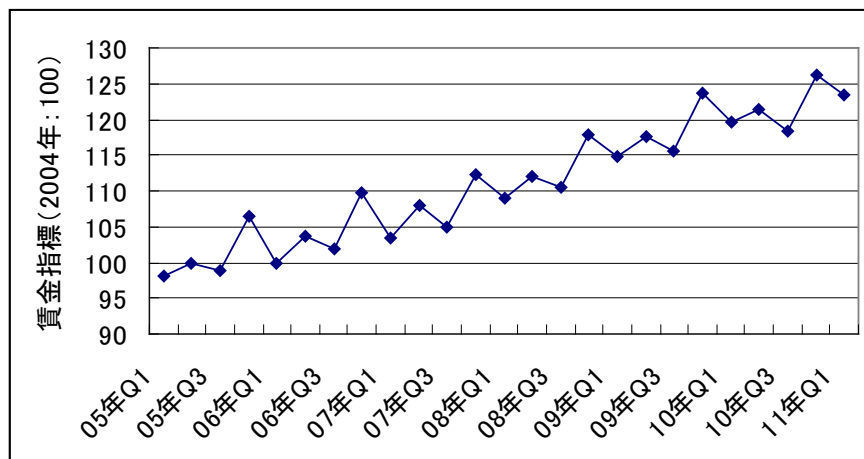
- 失業率は低下傾向にあるが、2010 年失業率は 9.1%と前年同様。
- 都市部若年層の失業率も低下傾向にあるものの依然として高い(都市部若年層(15-24 才)失業率は 31.3%、25-34 才は 19.1%)
- 企業の求める人材と教育のミスマッチの問題が常々指摘されており、教育セクターの改革が急務。(なお高等計画委員会データでは、2009 年における識字率は 58%)
- モロッコ政府は 2008 年に 2012 年までの緊急プログラム(Program D' Urgence)を策定し、教育改革に取り組んでいる。また、2009 年に発表された、産業振興のための国家計画(Pacte National pour l' Emergence Industrielle)には、2015 年までに産業界において必要となることが見込まれる 22 万人(マネージャー3800 人、エンジニア 15800 人、技術者 59400 人、オペレーター14100 人)の人材を育成することが盛り込まれている。
- 社会保険(CNSS)加入者の平均給与は 2011 年で 4150DH。2004 年比で約 25%上昇。
- 就業者数が多い分野は、農林水産業(40%)、商業(12.6%)、製造・加工業(11.8%)(2009 年)。
- モロッコでの非正規雇用者は約 200 万人で、2007 年におけるGDP比は 14%を占めた。1999 年から 2007 年まで年間 6.5%の割合で増加、現在も増加傾向。主に行商人、古着販売店など。

グラフ13 失業率推移



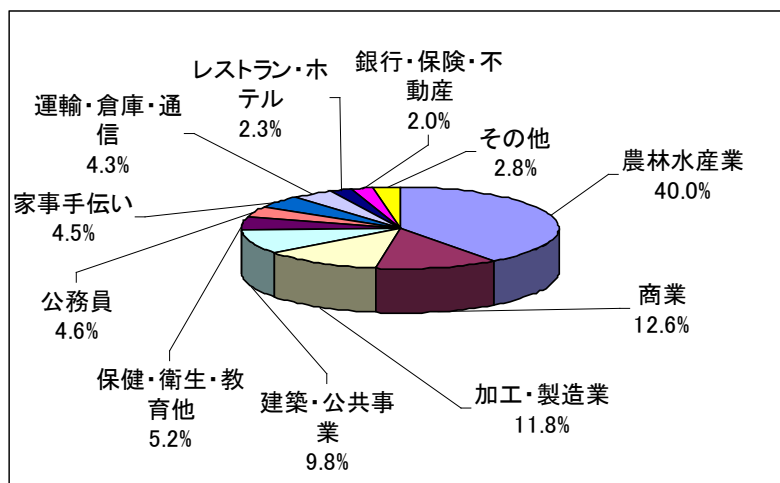
出典:高等計画委員会統計データ

グラフ14 賃金推移(CNSS 加入者平均)



出典:高等計画委員会統計データ

グラフ15 分野別就業人口の割合



出典:高等計画委員会統計データ

(参考) ・モロッコにおける、非農業分野(工業・商業・自由業)の最低賃金は11.70DH/時間¹¹(概ね2千DH/月)。

・報道(アンケート調査等)、ヒアリング等によれば、モロッコにおける労働賃金は概ね以下のとおり。

単純業務:最低賃金レベル, 秘書・アシスタント:4千~1.5万DH/月,

課長:1~3万DH/月, 部長:2.5~6万DH/月

・労働時間は年2288時間以下、又は、週44時間以下(労働法第184条)(農業従事者を除く)

・6か月以上雇用した者を解雇する際の補償金(労働法第53条)

雇用期間5年以下の期間に対し:1年につき給与96時間分を補償

雇用期間6年目~10年目の期間に対し:1年につき給与144時間分を補償

雇用期間11年目~15年目の期間に対し:1年につき給与192時間分を補償

雇用期間16年目以上の期間に対し:1年につき給与240時間分を補償

例)雇用期間20年の場合

$96 \times 5 + 144 \times 5 + 192 \times 5 + 240 \times 5 = 3360$ 時間分を補償

(5) 税務・財務動向

●2010年の税収は、法人税および所得税が減少したものの、付加価値税等の間接税収が増加し全体では前年比2.5%の増加。

●しかしながら、エネルギー・小麦などの食料品価格維持のための政府補助金負担が急増。

●歳出全体が前年比で5.6%増加したことにより、政府の財務状況は悪化。前年(2009年)におけるGDP比2.2%の赤字から更に悪化して、4.6%の財政赤字を計上した。

●国庫債務のGDP比は2006年以来4年連続して減少していたが、2010年は49.3%と前年の46.9%から増加した。2011年もさらに増加する見込み。

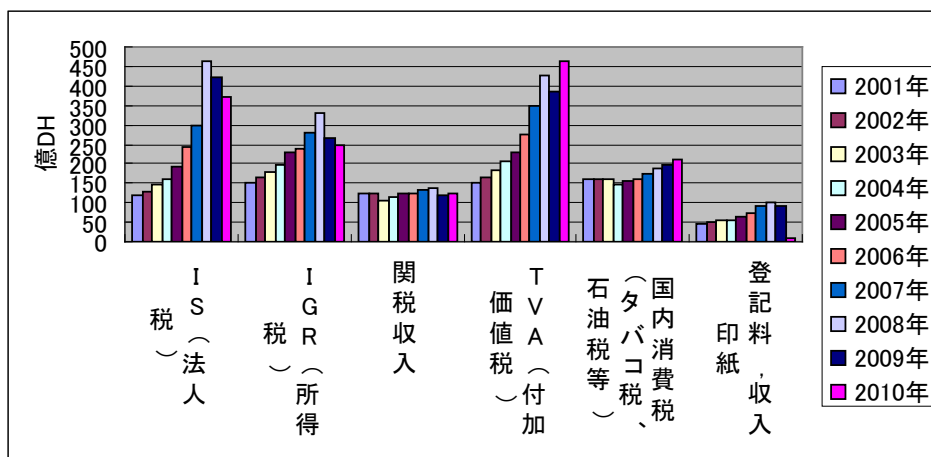
●S&P社によるモロッコ政府債務の格付は2010年3月に引き上げられ、投資適格にランクされた。現在の各格付けは以下のとおり。

外貨建て: 短期債格付けはA3, 長期債格付けはBBB-

自国通貨建て: 短期債格付けはA2, 長期債格付けはBBB+

●高速道路公団等国営企業の投資(公共事業等)は引き続き増加。

グラフ16 国税収入の推移



出典:経済・財政省統計データ

¹¹製造業, 商業, 自由業, 農業従事者の最低労働賃金(SMIG)を15%上昇。

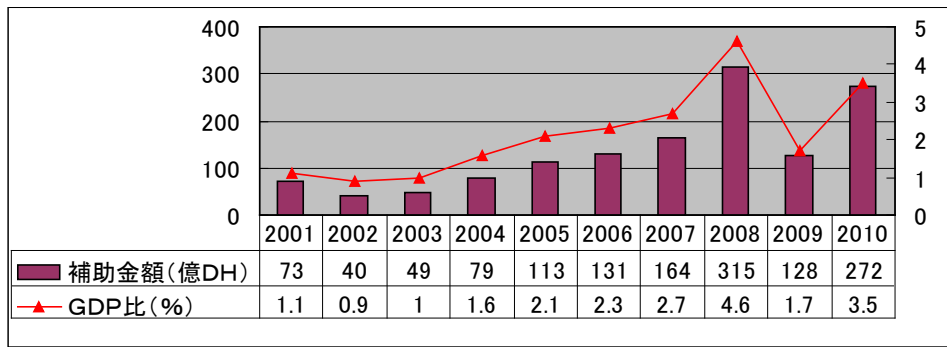
2011年7月1日より10%上昇, 2012年7月1日より5%上昇させる。

繊維業従事者:半年ごと6段階(3年間)で上昇。2011年7月1日, 12月1日, 2012年7月1日, 12月1日, 2013年7月1日, 12月1日。

他製造業, 商業従事者:2011年7月1日より時給11.7DH, 2012年7月1日より12.24DH。

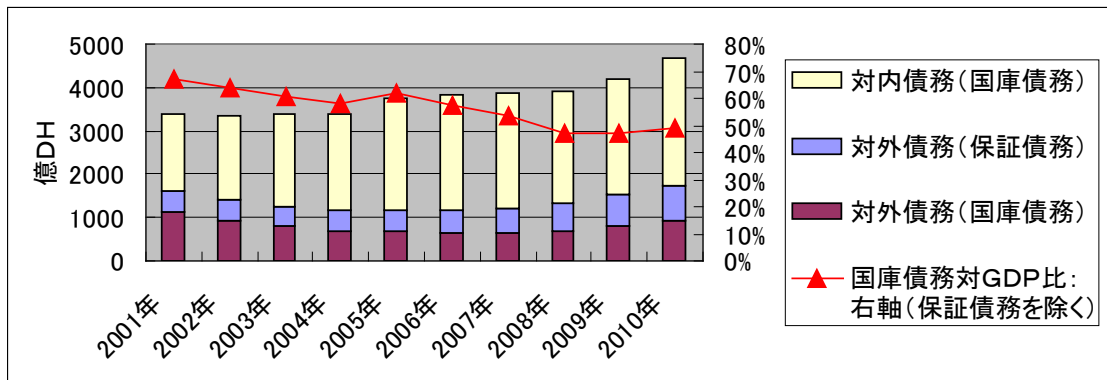
農業・森林業従事者:2011年7月1日より日給60.63DH, 2012年7月1日より63.39DH。

グラフ17 補助金拠出額(2001～2010 年)



出典:経済・財政省統計データ

グラフ18 公的債務残高の推移



出典:経済・財政省統計データ

(参考)

- モロッコの主要税は、付加価値税、法人税、所得税

付加価値税:一般税率は 20%(物品・サービスによっては、低減税率を適用:14%, 10%, 7%, 0%)

法人税:一般税率は 30%

表4 所得税税率

年間収入(2008年)	税率	年間収入(2009年)	税率	年間収入(2010年以降)	税率
24000DHまで	0%	28000DHまで	0%	30000DHまで	0%
24001-30000DH	15%	28001-40000DH	12%	30001-50000DH	10%
30001-45000	25%	40001-50000DH	24%	50001-60000DH	20%
45001-60000DH	35%	50001-60000DH	34%	60001-80000DH	30%
60001-120000DH	40%	60001-150000DH	38%	80001-180000DH	34%
120001DH以上	42%	150001DH以上	40%	180001DH以上	38%

- その他、関税、輸入特別徴収税、地方法人所得税、事業税、都市税、都市管理税、登録税、国内消費税(タバコ税、石油税)がある。

<トピック>各種指標で見るモロッコ

報告書	指標対象	ランク	調査機関	出版時期
Corruption perceptions Index 2010	腐敗・汚職度	178 か国中 85 位	Transparency International	2010 年 10 月
Doing Business 2011	ビジネスの行い易さ	183 カ国中 94 位	世界銀行グループ	2011 年 11 月
世界競争力報告書 The Global Competitiveness Report 2011-2012	ビジネス競争力	142 カ国中 73 位	世界経済フォーラム	2011 年 9 月
金融開発報告書 The Financial Development Report 2010	財政状況	57 カ国中 41 位	世界経済フォーラム	2010 年 11 月
旅行観光分野競争力報告 The travel & Tourism Competitiveness Report 2011	旅行観光分野競争力	139 カ国中 78 位	世界経済フォーラム	2011 年 3 月
The Global Enabling Trade Report 2010	貿易パフォーマンス	125 カ国中 75 位	世界経済フォーラム	2010 年 5 月
人間開発報告書 The Human Development Report 2011	福利・教育など	187 カ国中 130 位	国連開発計画 (UNDP)	2011 年 10 月
The Shifting Geography of Offshoring 2009	オフショアリングビジネスの行い易さ	50 カ国中 30 位	米国コンサルタント A.T. Kearney 社	2010 年 8 月

5. 近年の産業分野別動向

(1) 農業

- 農業分野の GDP は過去 5 年平均で年率 7.6%(全セクター中 3 位)の成長(降雨の多寡により成長率が大きく変動する)。農業分野の GDP に占める割合は、約 13.8%(2010 年)
- 政府は、2008 年 4 月に農業近代化計画(Plan Maroc Vert)を発表。2009 年 4 月には地域農業計画(Plan Regional Agricole)という地域別農業開発の具体策・各種生産目標値を発表した。水消費の少ない作物(果樹等)への転換、農業規模の拡大、灌漑農地の拡大、機械化、農家向け貸付の拡充等により、2020 年までに農業分野の GDP を 700 億 DH 超増加(現在の農業分野 GDP 倍増に相当)させることを目指す。
- 就労人口の約 40%が農業に従事(2010 年)している。
- 水資源が慢性的に不足していることもあり、灌漑農地は農地全体の 15%程度に留まる。
- 2030 年までに新たに小規模ダム、貯水池を 1000 カ所建設し、貯水量増加を目指す。現状のままでは 2030 年には約 50 億 m³の水不足になると予測。
- 小規模農家が多い(5ha 以上の農地を所有する農家は農家全体の 30%に過ぎず、平均は 2ha 程度)。
- 主要作付け作物は、小麦・大麦(休耕地を除く農地全体の 72%)、豆・野菜(同 10%)、オリーブ(同 8%)、(2008-2009 年)
- 麦の貯蔵量に応じて麦の輸入関税を一時的に撤廃するなどの対策を講じている¹²。
- 主要輸出作物は、柑橘類、野菜(トマト等)。果物・野菜類の輸出額は約 100 億 DH(2010 年)で、輸出総額に占める割合は約 6. 8%。
- 主要な家畜は、羊、牛、山羊。

表5 穀物収穫高の推移(2001 年～2011 年)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
穀物収穫高(万トン)	459	528	796	859	427	923	250	532	1045	783	880

出典:経済・財政省統計データ(2011年は予測値)

表6 主要農業生産量・輸入量・輸出量(2009 年)

	肉	小麦	大麦	ジャガイモ	トマト	柑橘類	オリーブ
生産量(万トン)	92	637	378	16	83	128	85
輸入量(万トン)	1	239	27	5	-	-	-
輸出量(万トン)	-	-	-	1	32	48	-

出典:高等計画委員会統計データ

(2) 水産業

- 年間漁獲高は約 121 万トン(沿岸漁業、遠洋漁業計。2009 年)で前年比 2.5%増。アフリカ大陸トップ級。
- 政府は、2009 年 9 月に、水産近代化計画(Plan Halieutis)を発表。持続性・パフォーマンス・競争力の 3 つをキーワードに 16 の計画を発表。農業分野に引き続き、漁業分野でも 2020 年までに近代化を図る。計画には、養殖業の開発(20 億DHの投資)、資源量を管理するための魚種別資源量の把握・研究が行えるようなシステム構築、荷揚げ設備の更新、非正規雇用から正規雇用への雇用制度の見直しなどが含まれる。2020 年までに、漁業分野の GDP を、現在の 83 億DHから 183 億DHに増加させ、モロッコの海産物が世界市場に占めるシェアを、現在の 3.3%から 5.4%まで増

¹² 関税軟質小麦は2011年10月1日から12月31日まで、硬質小麦は2011年11月1日から12月31日まで関税撤廃

加させることなどを旨とする。

- 主要な水産資源は、鰯、白身魚、タコ・イカ、甲殻類。
- 主要輸出海産物は鰯の缶詰、タコ・イカ、甲殻類。海産物の輸出額は112億DH(2010年)で、輸出総額に占める割合は約8%。
- 近年、資源が減少したタコについて、一年に二回 2 ヶ月ずつ春と秋に禁漁期間を設定し、資源回復に努めている。一時期に比べて回復傾向にある。

表7 漁獲高の推移(2005年～2009年)

	99-2004 平均	2005	2006	2007	2008	2009
漁獲高(万トン)	94	98	100	89	118	121

出典:経済・財政省統計データ

(3) 鉱業

- モロッコにおける主要資源は、世界埋蔵量の3/4を擁するリン鉱石(用途は肥料等)。
- 鉱物全体の年間発掘量は2,832万トンで、うち2,660万トンとほとんどがリン鉱石(2010年)。
- 2010年のリン鉱石生産量(約2,660万トン)は、前年比45%の増加。輸出が約1022万トンと、前年比で75%増加した。また、国営リン鉱石公社(OCP; Office Chérifien des Phosphates)は、2020年におけるリン鉱石生産量を4,500万トンまで拡大する計画。
- OCPは、ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場(生産量100万トン/年の工場を5つの予定)の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015年完成見込。
- OCPは2020年までに総額970億DHを投資し、化学分野(パイプラインで運送するためのリン鉱石のスラリー化等)へ450億DH、鉱山分野(リン鉱石生産性向上のための機材導入等)へ295億DH、ジョルフラスファー肥料工場プロジェクトへの投資(160億DH)、インフラ整備(60億DH)などに充当。
- 石油資源に関しては、現在、エネルギー鉱山公社と外資を中心とした民間企業との間で、約30の探査契約が締結され調査・試掘が行われているが、これまでのところ大規模な埋蔵は確認されていない。原油生産量は約10,110トン、天然ガス生産量約4,990万m³(2010年)。2009年上半期にはガルブ(Gharb)地域でガス田が発見されたが規模は不明。
- モロッコには世界第4位とも言われるオイルシェール(油分が蓄えられた堆積岩)が埋蔵されており、そこからの炭化水素燃料抽出技術を開発中。

(4) エネルギー・電力

- 2008年7月、政府は、「エネルギー戦略(2020-2030)」及び「国家行動計画」を発表。
- 「エネルギー戦略」のターゲットは、電力の安定供給、競争力のある電力価格、環境配慮、隣国との間での電力網接続の強化¹³、石油消費の低減、省エネの啓蒙促進、代替エネルギー源の開発(豊富に存在する太陽光・風力の利用拡大、天然ガス利用¹⁴拡大の検討、オイルシェール・ウラン資源開発及び原子力発電導入に向けた調査研究等)、石油に対する補助金体系の見直し(生活必需のブタン・ディーゼルに対する補助金を手厚くする一方他の石油製品価格は自由化)等。
- 「国家行動計画」の主な項目は、発電能力の拡充、隣国との間での電力網接続の強化、電力料金

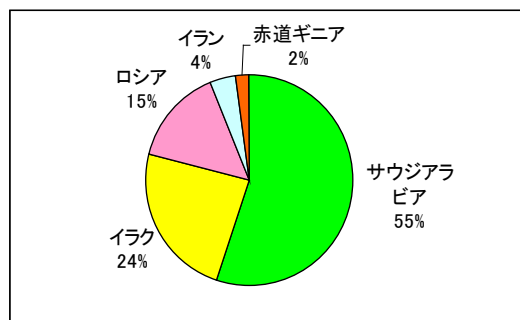
¹³ 既に、モロッコ電力網は、スペイン、アルジェリアの電力網と接続されている。

¹⁴ 既に、マグレブヨーロッパ天然ガスパイプライン(GME:Gazoduc Maghreb Europe)が、アルジェリア・モロッコ・スペイン間で接続されている(モロッコは、ロイヤルティ収入(輸送ガスの7%)を獲得)表10参照。その他、天然ガス発電強化のためLNG貯蔵施設の建設も検討中。

体系の見直し、省エネの啓蒙促進(省電力電球・太陽光温水システムの普及等)、石油消費の低減(自家発電促進、代替エネルギーの利用、公共交通システムの拡充、燃費のよい新しい自動車への買い換え促進等)等。

- 2009 年 11 月、政府は、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700 億ディルハム(90 億米ドル)を費やし、2019 年における発電容量を 2000MW(全発電容量の 14%)まで拡大し、再生可能エネルギーの計画。2015 年には一部を稼働する予定。
- 太陽エネルギー発電計画実施に向けて太陽エネルギー発電庁(Masen: the Moroccan Agency for Solar Energy)を設立。再生可能エネルギー開発センター(CDER)を、再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)へと発展的に改組。同 2 機関の設立に関する法律(16-09, 57-09)、再生可能エネルギーの生産・販売に関する法律(13-09)が 2010 年 1 月に可決された。
- 再生可能エネルギー推進に取り組むため、エネルギー投資会社(Société d'investissement énergétique)(再生可能エネルギーへの投資会社、2010 年 2 月)や、太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESN: Institut de Recherche en Energie Solaire et Energie Nouvelles、2011 年 2 月)を設立。
- 2010 年 6 月、政府は風力発電に関するプロジェクトを発表。投資総額は 315 億ディルハム(35 億米ドル)を費やし、現在の 280MW から、2020 年までに 2000MW の発電容量(現在の総発電容量の 38%に相当)を実現する。年間発電量を 6600GWh(現在の総発電量の 26%に相当)とすることを指す。
- 2020 年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を 42%(うち太陽光 14%、風力 14%、水力 14%)とする計画。
- 電力需要量は、過去 5 年平均で年率 6.8%の増加。2010 年電力需要量は 265 億 kwh。2020 年には現在の 2 倍、2030 年までには 4 倍となる見込みで、発電能力の増強が急務。2010 年現在のモロッコ国内の発電能力 6,400MW に加え、2015 年までに新たに 5,000MW、2020 年までに 9,000MW の新規発電所を建設する計画。
- 2010 年電力生産の 50%強は IPP 方式による民間事業者の生産。
- モロッコのエネルギー資源対外依存度は石油換算トンで約 93%(2010 年)。
- 2011 年 9 月より、アルジェリアの天然ガスをスペインーモロッコーアルジェリアを繋ぐマグレブ・ヨーロッパ・ガスパイプライン(GME パイプライン)を通して 10 年間輸入。
- 「国家エネルギー効率化計画」により 2020 年までにエネルギー消費量を 12%、2030 年までに 15%削減する予定。
- 原子力については、モロッコ国立エネルギー・原子力科学技術センター(CNESTEN: Le Centre National de l'énergie, des sciences et des techniques nucléaires)が研究開発を担っており、同センターの 2011 年の行動計画はマーモラ原子力研究センター(CENIV1: Centre d'études Nucléaire de la Mâamora)のインフラ整備と原子炉の開発が中心。また 2011 年 1 月の閣議において、「原子力及び放射線の保全と安全に関する法案」を採択。これにより原子力発電の導入に向けた規則が整う見通しとなった。同法案は、規則に則った原子力活動を監視し、原子力安全を担う新たな機関の設置を予定。フランスとは 2010 年 7 月に原子力エネルギー開発に向けた協力協定を締結。共同でウラン資源開発及び原子力発電導入に向けた調査研究も行う。

グラフ19 原油輸入元国別割合(2010年)



出典:為替局統計データ

表8 電力エネルギー資源別割合

	2009年	2010年	2020年(目標)
石炭	29	35	27
石油	27	19	10
ガス	11	8	21
水力	29	21	14
太陽	0	5	14
風力	4	12	14

出典:鉱山・エネルギー・水利・環境省データ

表9 モロッコ発電容量(2011年5月)

民間火力発電所(IPP) (モロッコ電力公社(ONE)が電力購入)	ジョルフ・ラスファー石炭火力発電所(事業主は、アブダビ国営エネルギー公社(TAQA)の子会社であるJLEC)	1,320MW
	タダハール天然ガス火力発電所(事業主 EET)	380MW
太陽・火力ハイブリッド発電所 (ONE、但し稼働後5年の運営・メンテナンスはEPC事業者が実施)	アイン・ベニ・マタル天然ガス・太陽熱ハイブリッド発電所	472MW(2010年5月完成 スペインのアベンゴワが建設に携わり、タービン等はフランスのアルストムが納入)
石炭火力発電所(ONE)	ジェラダ発電所	165MW
	モハメディア発電所	300MW
石油火力発電所(ONE)	モハメディア発電所	300MW
	ケニトラ発電所	300MW
民間風力発電所(IPP)	Abdelkhalek Torres 発電所(事業主 CED)	50MW
風力発電所	Amougdoil 発電所(エッサウィラ)	60MW
	タンジェ発電所	140MW
ガス・ディーゼルタービン火力	モハメディア、タンタン、ダクラ発電所	1,118MW
水力発電所		1,306MW
揚水発電	アフルール発電所	464MW
総発電キャパシティー		6,405MW

出典:エネルギー・鉱山・水利・環境省データ

表10 電力・エネルギー関連統計

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
発電能力(MW)	4,410	4,509	4,621	5,252	5,252	5,292	5,292	6,150	6,346
電力需要量(億kwh)	155	168	179	195	211	226	240	250	265
一人あたりのエネルギー消費量(kwh)	483	515	545	584	631	666	694	710	744
海外等からの調達電力(億kwh)	15	15	16	9	21	35	43	46	39
エネルギー支出費(億DH)	191	214	266	376	444	518	697	506	660
石油支出費	162	189	231	334	397	459	597	438	591
石炭支出費	25	20	30	37	36	43	67	45	44
輸入電力支出費	4	5	5	5	11	16	33	23	25
GME天然ガス通行料(百万立方メートル)	613	611	692	897	785	757	813	658	664
エネルギー資源対外依存度石油換算トン(%)	96.8	95.6	95.4	97.2	97.1	97.3	97.5	94.6	93.0

出典:電力公社統計、エネルギー・鉱山・水利・環境省データ

表11 発電所建設プロジェクト(建設中含む) (2011-2020 年)

名称	規模	稼働予定年
石炭火力増強		
Jorf Lasfar 石炭火力発電所の増強 (IPP 方式で民間委託)	700MW	2012 年(事業主は JLEC で、建設を韓国太宇建設と三井物産が共同落札)
Safi 石炭火力発電 (IPP 方式で民間委託)	1320MW	2014 年(モロッコ王室企業 Nareva と英国 International Power と仏系アルストムが落札)
揚水発電・水力発電		
Abdel Moumen 揚水発電	350MW	2013 年
El Mendel-Mdez 揚水発電	200MW	不明
Tillouguet 水力発電	34MW	2012 年
太陽発電		
ワルザザート太陽発電	500MW	2015 年(入札プロセス開始)
Ait Beni Mathar太陽発電	400MW	-2020 年
Foum Al Ouad 太陽発電	500MW	-2020 年
Boujdour 太陽発電	100MW	-2020 年
Sabkhat Tah 太陽発電	500MW	-2020 年
風力発電		
Tarfaya 風力発電 (IPP 方式で民間委託)	300MW(建設中)	2011 年(Nareva と International Power 社が落札)
Haouma 風力発電	50MW(建設中)	
Sendouk 1(Tanger)風力発電	120MW(建設中)	
Akhfenir 風力発電	200MW(建設中)	
Laayoune 風力発電	50MW(建設中)	
Taza風力発電	150MW	-2014 年(入札プロセス開始)
Sendouk 2(Tanger)風力発電	150MW	-2020 年
Koudia Al Baida(Tetouan)風力発電	300MW	-2020 年
Tiskrad(Laayoune)風力発電	300MW	-2020 年
Boujdour風力発電	100MW	-2020 年

出典:電力公社、エネルギー・鉱山・水利・環境省

(5)環境

- 2009 年のモハメッド国王即位 10 周年演説で、国王は「環境に配慮した国作り」を宣言。
- 2011 年、環境に対する権利と義務という考え方、持続的発展の重要性といった環境保全に向けた基本理念を謳った「環境と持続的発展のための憲章」を採択。
- ワルザザート市をゼロカーボン都市にする計画、カサブランカ空港の電気の 90%をクリーンエネルギーで賄うという世界で初のクリーンエアポート計画、ベンゲリ燐鉱石採掘地域のリハビリ都市開発計画「モハメッド 6 世グリーンシティ計画」などを発表。また、タンジェのルノー工場もゼロカーボン工場にする計画を発表。
- 気候変動条約締約国(発展途上国グループ)。2001 年にマラケシュで開催された第 7 回締約国会議(COP7)において、京都議定書の運用を定めるマラケシュ合意が採択された。
- 16 地域に環境監督局を設置。地域の環境状況に関する年間報告書の提出義務付け。
- 一人あたりの温室効果ガス排出量は 2010 年 2.8 トン、それが 2020 年に 3.82 トン、2025 年に 4.38 トン、2030 年に 5.12 トンへ増加すると予測されている。(日本は 2008 年で 9.3 トン)
- 低炭素軽油の販売を開始。2009 年 2 月より軽油 350ppm を廃止し、50ppm を販売。2012 年から 10ppm を導入予定。
- 再生可能エネルギー開発計画を推進。((4)エネルギー・電力を参照)
- 「国家下水処理プログラム」では、都市部下水道普及率を 2020 年までに 80%、2030 年までに 90%へと向上させ、下水処理水を再利用する。
- 「国家家庭ゴミ処理プログラム」では、2020 年までに都市部ゴミ収集率を 90%にまで上昇させ、ゴミ処理場をリハビリし、リサイクル率 20%を目指す。

表12 ガソリン市場販売価格の推移(単位DH)

	2008年12月	2009年2月	2009年4月～現在
ハイオク(リットル)	11. 25	10. 25	10. 25
軽油350／50(リットル)	10. 13	7. 5	7. 15
産業用燃料(トン)	3374	3074	3074

軽油350は2009年2月より販売せず。

出典:モロッコ中央銀行レポート

(6)加工・製造業

- 2005 年、政府は新規工業戦略(plan emergence)を策定。新規工業戦略の重点7分野は、自動車部品、航空機部品、電子部品、農産物加工、海産物加工、繊維産業、オフショアリング。2009 年 2 月には産業振興のための国家計画(Pacte National pour l'Emergence Industrielle)を打ち出し、雇用創出、工業分野のGDP増加、輸出増加、中小企業の競争力強化を目標に掲げた。最近では再生可能エネルギー開発を通じて、国内産業育成も促進したい考え。
- 2009 年 5 月には引き続き輸出促進計画(Maroc Export Plus)を発表。長期的輸出総額目標値を設定。2015 年に輸出総額の倍増、2018 年には 3 倍増とした。
- 主要産業は、食品加工業(GDP への寄与大)、繊維加工業(雇用への寄与大)。
- 商工業・新技術省の統計データによれば、正式に登録されている製造業 8,200 社(2009 年)のうち従業員 200 名以上の大企業が 547 社(6.6%)。これら大企業が雇用の 58%、生産の 64%、輸出の 76%、投資の 80%に貢献。
- タンジェ・フリーゾーンへの進出企業数が増加。現在、矢崎総業、住友電装を含む約 670 社が同ゾーンにて活動中であり、雇用者総数は 6.4 万人超に達する。
- タンジェ地中海港の建設に合わせ、メルーサ(Melloussa)に自動車用フリーゾーンを整備中。同ゾーンにはルノー・日産が進出する予定であったが、日産は一時中断すると発表。同プロジェクトは引き続きルノー単独により実施されており、2012 年より年間 17 万台の生産能力で稼働開始し、2014 年には年間 40 万台の生産を予定。

(参考)外国製造企業による雇用数(2011 年3月、当地報道)

1位:住友電装(日本) 15,000 名, 2 位:矢崎総業(日本) 8, 000, 3 位:Delphi(米国) 6,000 名, 4位:Leoni(ドイツ) 6, 000 名
5 位:Webhelp(フランス) 5,000 名, 6 位:Dell(米国) 2,000 名, 7位:Logica(英国) 720 名

(参考)工業ゾーン、フリーゾーンの整備状況

- ・現在整備済みの工業ゾーン・フリーゾーンは約90。
- ・上記 PNEI では、次のような 22 の統合産業プラットフォームを整備することになっている。
 - 6 つのオフショアゾーン(カサブランカ、ラバト、フェズ、テトゥアン、ウジューダ、マラケシュ)
 - 2 つの自動車用フリーゾーン(タンジェ 300ha、ケニトラ 300ha)
 - 1 つの航空産業用フリーゾーン(ヌアサー150ha + 125ha)
 - 5 つの総合産業ゾーン(カサブランカ 250ha、タンジェ(+150ha 拡張)、フェズ 150ha、Laayune、Dakhla)
 - 2 つの国限定ゾーン(セタット 400ha(もともとスペイン企業用であったが現在は他国も可能))
 - 6 つの農産物加工ゾーン(メクネス、オリエンタル、Souss、Gharb、Haouz、Tadla)
- その他新たに以下のフリーゾーンを整備中。
 - 1 つの再生可能エネルギー用フリーゾーン(ウジダ 167ha 第一フェーズ)

<トピック:タンジェフリーゾーンへの日系企業の進出>

(1) タンジェフリーゾーン

フリーゾーンとは、工場等を誘致しやすくするために、土地、電気、水、交通網等のインフラが整備された工業団地であり、タンジェには現在、製造業向けの工業フリーゾーン、物流業向けのロジスティックフリーゾーンがある。インフラに加えて、工業フリーゾーンでは、法人税等の優遇を受けられ、ロジスティックフリーゾーンにおいては、輸出入関税が免除になる等の優遇が受けられる。



(2) タンジェフリーゾーンへの各国からの投資状況

ジブラルタル海峡を挟んでヨーロッパと隣接するとともに、南北アメリカ、アフリカへも交通の便が良いという立地や、東ヨーロッパと比較しても安い労働力といった好条件から、各国が活発な投資を行っている。現在同フリーゾーンには、672 社(6.4 万人強の雇用)が進出している(2011 年 9 月)。

<タンジェフリーゾーンへの国別投資実績(2011 年 9 月末までの累計)>

- 1 位スペイン 2169960(千ディルハム)(約 210 億円) 152 社
- 2 位フランス 1931240(千ディルハム)(約 187 億円) 245 社
- 3 位モロッコ 932798(千ディルハム)(約 90 億円) 83 社
- 4 位アメリカ 793500(千ディルハム)(約 77 億円) 18 社
- 5 位日本 624000(千ディルハム)(約 60 億円) 4 社

出展:タンジェフリーゾーン提供資料

(3) タンジェフリーゾーンにおける日系企業

日系企業では、工業フリーゾーンに矢崎総業(従業員約 5300 名)、住友電装(約 4900 名)、フジクラ(約 700 名)が進出し、自動車メーカー向けのワイヤハーネスを製造している。また、自動車部品メーカーのデンソー(空調装置、約 35 名)、タカタ(安全装置、約 280 名)が工場を設置した。

ロジスティックフリーゾーンには、2008 年 12 月、株式会社マキタが世界に先駆けて進出し、ドバイが担っていた物流拠点としての役割を一部移し、アフリカ・欧州向けの物流拠点となっている。

(4) ルノー・日産プロジェクト

2008 年に、ルノー・日産がタンジェでの工場建設プロジェクトを発表し話題となったが、金融危機の影響で、日産は参加を一時中断した。しかし、2009 年夏にはカルロス・ゴーン社長がモロッコを訪問して、近い将来に日産がプロジェクトへ復帰するであろうと発表した。日産がモロッコへ進出すれば、追随する部品メーカー等も増えることになると予想される。

(7)建設・公共事業

- 近年、道路、港湾、空港整備等の公共事業、及び、湾岸諸国・欧州からの不動産・観光リゾート開発投資により活況を呈していたが、世界経済危機の影響で投資控えが見られる。
- 政府は、今後、道路、港湾、鉄道等のインフラ整備を更に加速させる計画
- 政府は、公団・民間業者による社会住宅(低所得者向け住宅)の建設を支援。低・中所得者向け住宅需要は高く、2011 年から 2020 年までに 60 万戸の建設を目指す方針。
- 2010 年の不動産価格は前年比 0.3%の下落。フェズ(-9.6%)、ラバト(-4.9%)、マラケシュ(-2.4%)、カサブランカ(-0.9%)、タンジェ(-0.3%)といった都市では下落。一方、ウジュダ(0.2%)、メクネス(2.2%)、アガディール(2.9%)、ケニトラ(5.5%)、といった都市では上昇。

表13 主要な不動産・観光リゾート開発プロジェクト

地域	主要開発業者	総工費	工事完了時期
ラバト(Amwaj 計画)	CDG(モロッコ系), AAVB, Sama Dubai, CMR	25 億ドル	2012 年(第一区画)
ラバト(Saphira 計画)	Emaar(ア首連系)	31 億ドル	2014 年
ラバト(Bab Al Bahr 計画)	Al Maabar(ア首連系), AAVB	7.5 億ドル	2010 年(第1フェーズの完了)
ラバト近郊の新都市建設(Tamesna)	Al Omrane(モロッコ系)	17 億ドル	2015 年
カサブランカ(Marina of Casablanca)	CDG グループ(モロッコ系),	7.72 億ドル	2012 年
カサブランカ近郊(Bahia Bay)	Emaar(ア首連系), ONA グループ	12 億ドル	2011 年
マラケシュ(Royal Ranches Marrakech)	Gulf Finance House(バーレーン系)	8 億ドル	2011 年
マラケシュ近郊(Oukaimeden)	Emaar(ア首連系)	15 億ドル	不明
マラケシュ近郊(Chrifia)	Sama Dubai(ア首連系), CDG	10 億ドル	2012 年
マラケシュ近郊(Atlas Garden)	Reem Maroc(ア首連系)	10 億ドル	不明
タンジェ(Royal Resort Cap Malabata)	Gulf Finance House(バーレーン系)	6 億ドル	不明
タンジェ近郊(Tinja)	Emaar(ア首連系)	7 億ドル	2014 年
タンジェ近郊(Al Houara)	Qatari Diar(カタール系)	6.6 億ドル	2011 年
ウジダ近郊(Saidia resort)	Fadesa(スペイン系)	20 億ドル	2008 年末
アガディール近郊(Tahazout)	Colony Capital(米系), Satocan, Lopesan	12 億ドル	一時中断
ララシュ近郊(Lixus)	Salixus(ベルギー系)	6.8 億ドル	2011 年
タンジェ近郊(La perle de Tanger)	Marina d'Or(スペイン系)	1 億ユーロ	不明
主要都市(Campanile)	Starwood Capital(米系)	8.4 億DH	2015 年
マラケシュ(Jnan Amar Polo Resort)	Adress hotel & Resort (Emaar Group)(ア首連系)	8 億DH	不明
エッサウィラ	Itmar Development (ア首連系)	18 億ドル	不明
カサブランカ (Anfa Living Resort)	Inveravente(スペイン系)	33.8 億 DH	2011 年
マラケシュ近郊(Marrakech Golf City)	Addoha グループ(モロッコ系)	5.7 億ドル	2013 年
エッサウィラ(Essaouira Magador)	SAEMOG	5 億ドル	2011 年(第一フェーズ)
(Tanjah Beach & Golf Resort)	Addoha グループ, Gilmaroc Seaside resorts	5.28 億ドル	2013 年
ラバト(Rabat Technopolis)	MedZ(モロッコ系)	4.24 億ドル	2016 年
タンジェ(Tangier City Centre)	Inveravente(スペイン系)	2.5 億ドル	2013 年
カサブランカ(Morocco Mall)	Aksal グループ(モロッコ系)	2 億ドル	2011 年

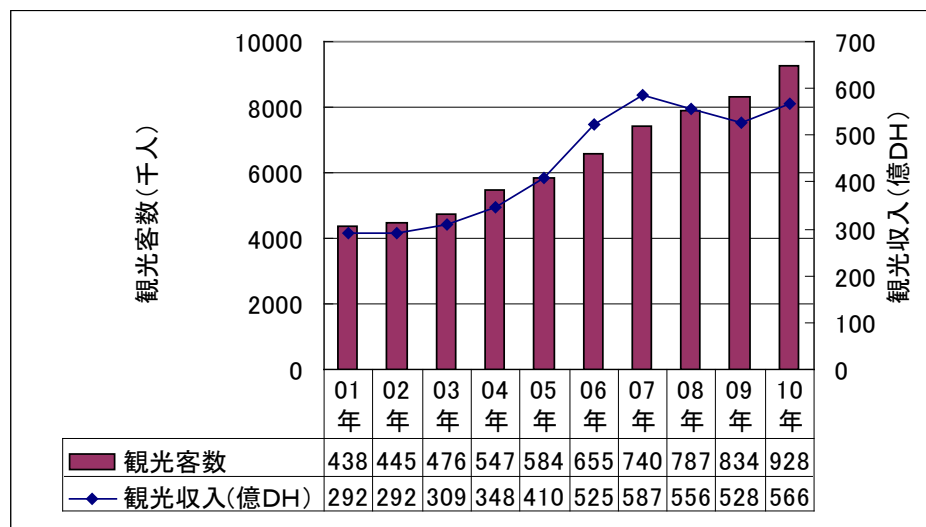
フェズ(Fez shore)	MedZ	1.19 億ドル	2015 年
カサブランカ(Casablanca Marina)	CGI(モロッコ系)、Mawared International(ヨルダン系)	20 億DH	2012 年
Chbika リゾート	Orscom Development(エジプト系)、CDG(モロッコ)	8.49 億ドル	2013 年(第一フェーズ)
Taghazout リゾート	CDG などモロッコ企業5社	60 億 DH	不明

出典:報道情報など

(8) 観光業

- 2001 年、モハメッド 6 世国王は、「2010 年における外国からの観光客数 1 千万人」、「観光業の GDP に占める割合(2010 年)を 20%にまで高めること」等を目標とする「Vision 2010」を発表。政府は同 Vision を実現するため、50 億円を投資して、6 つのリゾートエリア(地中海1、大西洋5)開発を行う「Azur 計画」を策定した。また、2008 年には、追加的に拡張 Azur 計画を発表し、3 つのリゾートエリア開発を行っている。
- 2010 年 11 月には 2020 年に向けた「Vision2020」を発表。本計画では、観光の地方分化推進や環境に配慮した持続可能な開発を柱とし、8 つの観光リゾートを開発(Azur2020 計画、Azur 計画の延長)して、モロッコ全土で 20 万床のベッドを増設し、海外からの観光客数を現在の 2 倍、国内観光客数を 3 倍とすることなどを目指す。本計画の実施に向けてモロッコ観光開発基金(FMDT:Fonds marocain de developpement touristique)を設立。
- 外国からの観光客数は年率 10%程度の増加を記録しており、2010 年における観光客数は 928 万人(内訳:海外在住モロッコ人 437 万人、フランス人 182 万人、スペイン人 72 万人、日本人は約 2 万 4 千人と上昇傾向。)に達している。観光目的は、マラケシュ、フェズ等の古都観光、ビーチリゾート滞在、砂漠観光、在外モロッコ人の一時帰国に大別できる。
- 観光による外貨収入は、2007 年まで急激な伸びを見せていたが、その後 2 年連続で減少し、現在は横ばい状態。

グラフ20 観光客数と観光収入の推移



出典:モロッコ観光省統計データ

(参考)Azur 計画における 6 つの開発対象エリアは、次のとおり。

Saïdia Mediterrania(ウジダ近郊)(2009 年 6 月オープン済み)

Lixus(ララシュ近郊)

Mazagan(エルジャジダ近郊)(2009 年 10 月オープン済み)

Mogador(エッサウイラ近郊)

Taghazout (アガディール近郊)

Plage blanche (グルミン近郊)

また、拡張 Azur 計画における 3 つの開発対象エリアは、次のとおり。

Chbika (アガディールから南へ約 400km)

Ouarzazate Lake City (ワルザザート近郊)

Dhkhla (西サハラ地域)

Azur 計画以外にも、2010 年 4 月、ナドールの地中海リゾート開発 MarchicaMed 計画を発表。ベッド数は 10 万床。Saïdia Méditerranée について地中海リゾート開発を強化する。更には、上記の Vision2020、Azur2020 を通じてモロッコ全土での観光リゾート開発を推進。

表14 観光分野主要指標

	01 年	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年	08 年	09 年	10 年
観光客数	4379990	4453260	4761271	5476713	5843377	6558333	7407617	7878639	8341237	9288338
うち在外モロッコ人	2130328	2230993	2537396	2769132	2787825	2986372	3376719	3666784	4048279	4377903
モロッコ人割合 (%)	48.6	50.1	53.3	50.6	47.7	45.5	45.6	46.5	48.5	47.1
観光収入 (億DH)	291.96	291.59	308.81	347.94	409.67	524.86	586.74	555.51	527.99	565.64
ホテル宿泊日数 (延べ)	12695227	11320882	11173119	13164870	15215589	16326885	16893803	16461517	16238581	18021000
平均宿泊日数	2.9	2.5	2.3	2.4	2.6	2.5	2.3	2.1	1.9	1.9

出典:モロッコ観光省統計データ

(9) 金融

- 銀行・保険分野の過去 5 年の GDP は年率 6.6 %程度の高成長。同分野の GDP 全体に占める割合は 5.6%(2010 年)。
- モロッコには銀行・その他の金融機関を合わせると 83 機関が存在。そのうち銀行は 19 行。3 大銀行 (Attijariwafa BANK, Credit Populaire de Maroc, BMCE Bank) が、銀行全体の預金・融資シェアの約 3/4 を占める。2010 年 6 月、モロッコ郵政公社が民営化したモロッコ郵政銀行が営業開始。
- カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)の整備:アフリカにおける金融ハブを目指し、カサブランカの Anfa 空港跡地に建設中。進出企業に対し税制面での優遇措置を講じること等により金融業の活性化を図る。計画実施機関は「Moroccan Financial Board」で、同地にはカサブランカ証券取引所も移設される。シンガポール政府系の SCE(Shingapore Corporation Enterprise)と提携。
- 株式市場監督のため、モロッコ株式市場機構 (AMMC:Autorité marocaine du marché des capitaux)を発足させることが、2011 年 9 月に閣議決定。新機構は、従前の有価証券管理局 (CDVM:Conseil déontologique des valeurs mobilières)に代わり、モロッコ経済・財政省から独立して不正行為に対する措置も行うなど、より権限が拡大した形で株式市場の監督にあたる。
- 2010 年 10 月、カサブランカ証券取引所が国際取引所連合(World Federation of exchanges)に加盟。
- 政策金利(無担保コール1週間物):3.25%(2010 年)。
- 2010 年 4 月 1 日以来、預金準備率を 8%から 6%に引き下げ。

表 15 金融関連統計

	2008 年	2009 年	2010 年
マネースtock(M3) (億 DH)	8,060	8,627	9,040
銀行融資残高(億 DH)	5,262	5,771	6,210
:設備投資向け(億 DH)	917	1,157	1,353
:不動産向け(億 DH)	1,532	1,730	1,881
:消費者向け(億 DH)	252	300	324
株式指標(MASI) (全社)	10,984	10,444	12,655
株式指標(MADEX)(主要企業)	9,061	8,464	10,335
国債(2 年物)の平均利率(%)	3.65	3.66	3.67

出典:経済・財政省統計データ

表 16 モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
純資産利益率(ROA)	1.5%	1.1%	1.2%	1.2%
自己資本比率(ROE)	20.6%	15.5%	15.2%	14.2%
不良債権比率	7.9%	6.0%	5.5%	4.8%
不良債権引当率	75.2%	75.3%	74.1%	70.1%

出典:モロッコ中央銀行レポート

表 17 モロッコ主要銀行の預金残高、融資残高(2010 年末)

銀行名	主要株主	預金残高(億 DH)	融資残高(億 DH)
Attijariwafa BANK	モロッコ王室系SNIグループ ¹⁵	2,244	2,171
Banque Populaire du Maroc	モロッコ政府系	1,754	1,563
BMCE Bank	モロッコ系 RMA Watanya 等	1,456	1,303
Crédit Agricole du Maroc	モロッコ政府系	487	477
BMCI Bank	フランス系 BNP パリバ	566	500
Société Générale Marocaine de Banques	フランス系ソシエテジェネラル	649	522

出典:モロッコ中央銀行レポート

表 18 モロッコの主要保険会社(2010 年)

保険会社名	主要ステークホルダー	総収入保険料 (億 DH)	市場シェア
Wafa Assurance	モロッコ系 ONA グループ	44.99	20.6%
RMA Watanya	BMCE Bank グループ	44.48	20.3%
AXA Assurance Maroc	フランス系 AXA グループ	29.85	13.6%
CNIA Saada Assurance	モロッコ系 Saham グループ	29.74	13.6%

出典:モロッコ経済・財政省資料

(10) 運輸・物流

●年間物流量は現在の 800 万トンから 2015 年には 1800 万トンに増加する見込み。増加に対応するために全国 18 都市 70 カ所に農産品、建築資材、エネルギー等の倉庫・貯蔵施設など物流区画の

¹⁵ モロッコ最大の企業グループ(王室系)。その他ファミリー系企業グループとしては、Kettani グループ(Kettani 家)、Finance.com (Benjelloun 家)、Ynna Holding グループ(Chaabi 家)、Akwa holding グループ(Akhennouch 家)、Holmarcom グループ(Bensalah 家)、Zniber グループ(Zniber 家)、Sekkati グループ(Sekkati 家)、Agouzzal グループ(Agouzzal 家)等が存在。

整備を急速に進める計画。物流拠点 5 カ所(カサブランカ・フェズ・メクネス・タンジェ・マラケシュ・ウジダーナドール)、他地方を含めて倉庫、配送、下請け業者の拠点などを設け物流を円滑にする。同計画に伴い、ロジスティック開発庁(AMDLC: Agence de développement de la logistique)も発足。

【道路】

- 高速道路網の整備が進捗(2011 年 7 月にはフェズ・ウジダ(320km)が完成し、高速道路総延長は現在 1420km。2015 年時点での高速道路総延長は 1,800km に達する見込み)。
- 自動車流通台数は、262. 5 万台(2009 年)(日本は 2011 年 4 月で 7,514 万台)
- 交通事故数が増加。2010 年の事故数は 65,461 件(前年比 5. 6%減)、死者数は 3,778 名(日本は 4,863 名)。車一台あたりの死亡事故発生件数は日本の約 25 倍。2010 年 10 月 1 日から新道路交通法が施行。スピード違反など罰金、点数制の導入などで取り締まりを強化。2011 年からは飲酒運転アルコールテスト、スピード違反用カメラも導入。
- 新車販売台数は順調に増加していたが、2008 年をピークにやや減少し、2010 年の販売台数は約 10 万台。

【鉄道】

- 2009 年に、タンジェータンジェ地中海港間、タウリットーナドール間が完成。その他マラケシュ・アガディール間の整備が進められている。
- 鉄道網の総延長は 2,109km(2011 年 7 月)。利用客数は年率約 10%増加し、2010 年の利用客数は 3,100 万人。商品輸送は 36,000 万トン。
- 鉄道公社は、2030 年に向け総延長 1,500km の LGV(高速鉄道)網を構築する基本計画を有している。第一区間(カサブランカータンジェ区間)について、2011 年 9 月、仏サルコジ大統領がモロッコを訪問、モハメッド 6 世国王臨席のもと、工事開始の式典が開催された。2015 年中の完成を予定。
- モロッコ最大の商業都市カサブランカの交通渋滞緩和対策が急務。カサブランカ市は、トラム敷設を計画、仏系アルストム社が落札。(2012 年稼働予定)、地下鉄、高速郊外鉄道(RER)の導入を検討している。
- ラバトーサレ間のトラム 2 路線(総延長約 20km)が 2011 年 6 月に稼働。

【航空】

- 主要都市の空港拡張工事が急ピッチに進められている。2007 年、カサブランカ・モハメッド 5 世空港の第 2 ターミナルがオープンし、同空港の年間利用客キャパシティは 1,100 万人に増加。ハブ空港としての役割が期待されている。
- 空港利用客数は、近年、年率約 10%で増加、2010 年の利用客数は 1,549 万人に達している(前年比で 14.9%増)。
- 欧州、米国とオープンスカイ協定を、アフリカ諸国、アジアでは韓国と航空協定を締結するなど、航空分野の国際化を推進している。

【海運】

- タンジェ地中海港(全体の貨物取扱量 850 万 TEU)を建設中。2007 年、第 1 タンジェ地中海港(300 万 TEU)がオープン。同港拡張工事中(50 万 TEU)。また、貨物取扱量 500 万 TEU の第 2 タンジェ地中海港は建設中(稼働が 2012 年、完成は 2015 年の予定)。同港は海運輸送の中継基地としての役割、及び、モロッコ国内向けの商品搬入・搬出港としての役割が期待されている。なお、第 1・第 2 タンジェ地中海港の 4 つのターミナルの運営は、それぞれ外資の業界大手に委託。
- 西ナドール地中海港の開発(総面積 3850 ヘクタール級)が予定されており、エネルギー(炭化水

素、石油)ストックおよび再輸出を主体とし、商工業分野のフリーゾーン 850 ヘクタールの整備も図る。工事は 2010 年に開始し 2015 年にフェーズ1工事は終了。工事全体は 2020 年から 2025 年に終了見込み。

表 19 新車販売台数

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
新車販売台数(台)	47,937	49,653	54,311	63,909	84,276	103,597	121,511	109,969	103,436
うち輸入車(台)	28,297	30,969	38,885	46,727	54,578	72,940	87,933	74,719	72,772

出典:モロッコ自動車協会 (AMICA)

表20 新車販売台数メーカー別トップ10 (2010 年)

順位	メーカー	2009年	2010年	推移
1	ダチア	18, 106	18, 087	▲0. 10%
2	ルノー	19, 000	16, 857	▲11. 28%
3	ブジョー	10, 321	10, 127	▲1. 88%
4	現代	7, 422	6, 642	▲10. 51%
5	フォード	4, 840	5, 627	16. 26%
6	起亜	7, 222	5, 622	▲22. 15%
7	シトロエン	6, 267	5, 511	▲12. 06%
8	フォルクスワーゲン	4, 516	5, 366	18. 82%
9	トヨタ	6, 699	4, 907	▲26. 75%
10	フィアット	3, 915	3, 160	▲19. 28%

表 21 鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)

	現在の所要時間	LGV の所要時間
カサブランカータンジェ	5時間45分	2時間10分
ラバトータンジェ	4時間45分	1時間20分

出典:モロッコ鉄道公社資料

(11)郵便・通信

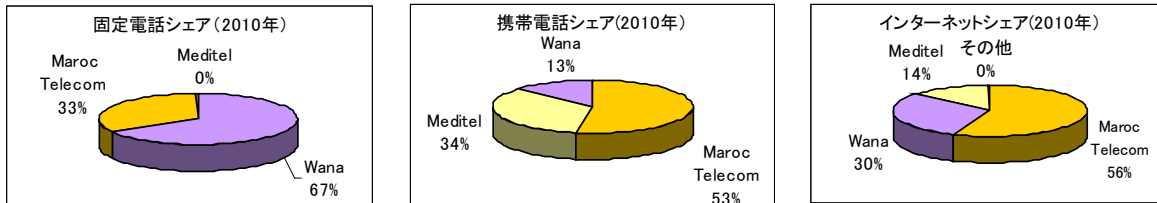
- 主要な電話会社はフランス系 Itissalat Al-Maghrib (Maroc Telecom) 及びモロッコ系 Médi télécom。
(なお、Médi télécom は従前スペイン、ポルトガル系だったが、2009 年 9 月までにモロッコ企業に 100%の株式が売却された。その後、2010 年 9 月に 40%の株式を France Télécom 「Orange」に売却。)現在 Maroc Telecom の年間売上高は約 303 億DH(2009 年)、Médi télécom の年間売上高は約 45 億DH(2009 年)。電話会社第 3 位の Wana 社は固定電話で大きなシェアを占めているが、携帯電話シェア拡大に向けて 2010 年 2 月に販売代理店の看板を「Inwi」に変更し、積極的に広報を展開。携帯電話シェアを 2%(2009 年)から 13%(2010 年)に伸ばした。(会社登録名は Wana 社のまま、同社は王室系)。
- Maroc Telecom 及び Médi télécom は、それぞれ、テレビ携帯電話・高速通信インターネット閲覧携帯電話を可能とする 3.5G のサービスを開始(HSDPA 方式)。Wana 社は、CDMA 方式により 3G のサービスを提供。
- プリペイド型の GSM 方式携帯電話が急速に普及。モロッコの人口約 3,000 万人に対し、携帯電話契約者数は延べ約 3, 198 万人。インターネット契約数が前年比 57. 3%増。
- 行政手続の電子化を推進しており、法人税・付加価値税の支払いの電子化(年間売上高5千万DHの企業を対象に2011年1月1日からインターネットによる法人税・付加価値税の支払いを義務化)や、戸籍を電子化(戸籍がデータで管理され、管轄県外での戸籍の写しの受け取りが可能になる予定)を進めている。

表 22 通信関連統計

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
携帯電話契約者数(万人)	572	736	934	1,236	1,601	2,003	2,281	2,531	3,198
固定電話契約者数(万人)	113	122	131	134	127	239	299	351	375
インターネット契約者数(万人)	6	6	11	26	40	53	76	118	186

出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

グラフ21 固定電話・携帯電話・インターネット会社別市場シェア



出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

(12) 商業・サービス

- 近年、カサブランカ、マラケシュ、ラバト、タンジェ等の大都市において、王室系 ONA/SNI グループの Marjane(21 店舗)と Acima(31 店舗)、Yanna holding の Aswak Assalam(11 店舗)、Label' Vie グループの Label' Vie(18 店舗)と Metro(8 店舗)、また Carrefour(2 店舗)等の中・大型スーパーが増加。また、トルコ系 BIM(48 店舗)といった安価な商品を提供する小型スーパーも店舗数を増やしている(店舗数は 2010 年末時点)。商業開発計画「Rawaj 計画」により、現在のスーパー店舗数 150 を 2020 年までに 600 店舗へと拡大する予定。
- 都市化が進むにつれ、ショッピングモールなどが整備されているが、フランチャイズ(チェーン展開)の分野も拡大傾向。現在、マクドナルド社(27 店舗)などをはじめとして 407 社(3653 店舗)が展開(2010 年 2 月)。うち 84%が外国企業。カサブランカにおいて、北アフリカ最大のショッピングセンター Morocco Mall が 12 月にオープン予定。スターバックスカフェ、仏系ギャラリーラファイエット(アフリカで初)も進出。
- オフショアリングは、近年急成長している分野の 1 つ。フランス(及び一部スペイン)向けに、カスタマーサービスを提供するコールセンター業務が伸びている。同分野におけるモロッコのメリットは、フランス語を話す人材を確保出来ること、通信インフラが充実していること、欧州に近く時差も少ないこと。
- カサブランカ、フェズ、ラバトに大規模なオフショアリングセンターが整備されている。テトウアンでもコールセンターゾーンが整備される予定。

(参考)

- ・ 現在、モロッコにおけるコールセンターは 300 カ所。同分野における従業員総数は約 3 万 3 千人。オペレーターの初任給は 3,500DH/月程度。同分野における 2010 年の売上高は 40 億 DH。

<トピック>セクター毎の開発計画まとめ

i) 再生可能エネルギー分野

「太陽エネルギー発電統合プロジェクト」・・・太陽エネルギー利用による発電容量を 2000MW、年間発電量を 4500GWhまで増加し、2020 年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を 42%(うち太陽光 14%、風力 14%、水力 14%)とすることを目指す。2009 年発表。

「風力発電統合プログラム」・・・現在の 280MWから、2020 年までに 2000MWの発電容量を実現し、年間発電量を 6600GWhとすることを目指す計画。2010 年発表。

ii) 観光分野

「Vision2010」・・・外国人観光客を 2010 年までに 1,000 万人とする目標を掲げた計画。2001 年発表。観光客数は、2001 年の 422 万人から、2010 年の 928 万人まで増加。

「Vision 2020」・・・観光の地方分化推進や環境に配慮した持続可能な開発を柱とし、8 つの観光リゾートを開発(Azur2020 計画、Azur 計画の延長)して、モロッコ全土で 20 万床のベッドを増設し、海外からの観光客数を現在の 2 倍、国内観光客数を 3 倍とすることなどを目指す。2010 年発表。

「Plan Azur」・・・6カ所のリゾート建設計画。その後、3カ所を追加した Plan Azur Extension や Azur2020 も発表。

iii) 農業・水産分野

「Plan Maroc Vert」・・・食糧自給率向上及び農産物輸出高増加を目標とする農業近代化計画。2008 年発表。

「Plan Halieutis」・・・持続的漁業運営、品質等パフォーマンス向上、付加価値付与による競争力増強等を目標とする漁業戦略を発表。2009 年発表。

iv) 工業分野

「Plan Emergence」・・・繊維等伝統セクターの伸張と自動車部品等の成長セクター開発を主眼においた振興計画。2005 年発表。

「Pacte National pour l'Emergence Industrielle」・・・雇用創出、工業分野の GDP 増加、輸出増加等を目標とする産業振興のための国家プログラム。2009 年発表。

v) 手工業分野

「Vision 2015」・・・2006 年から 2015 年までに手工芸の売上高を倍増させ、輸出高を 10 倍に高める。2006 年発表。

vi) 商業分野

「Plan Rawaj」・・・2006 年から 2020 年までに商業分野の GDP を3倍増。都市化・社会構造の変化に伴い流通分野を発展させる。2006 年発表。

vii) 情報技術分野

「Maroc Numeric 2013」・・・国民へのインターネットアクセスの普及、役所手続きの電子化を目指すもの。2009 年発表。

viii) 物流分野

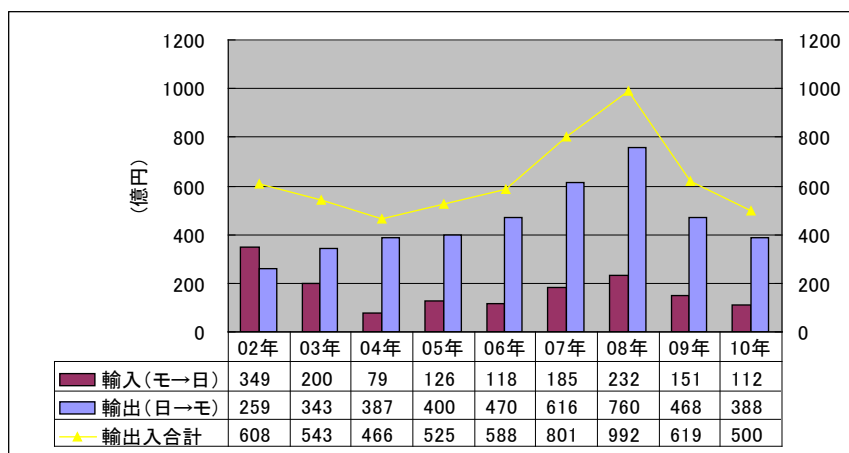
「Stratégie logistique」・・・2010～2015 年のプログラム。物流増加に伴い、コンテナ集積場、倉庫、配送など物流プラットフォームを構築する。実施に向けて「ロジスティック開発庁」も創設。2010 年発表。

6. 対日経済関係

(1) 貿易動向

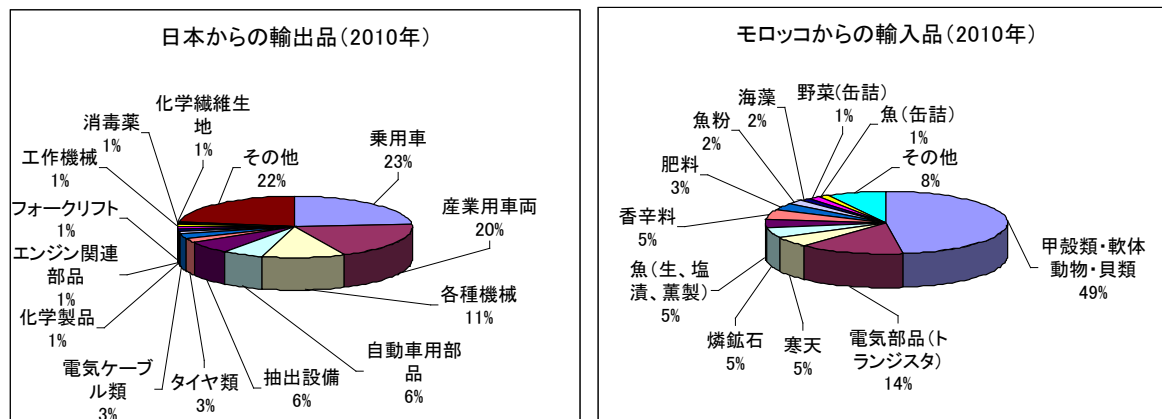
- 2003 年～2004 年とモロッコ・タコ資源減少に伴い輸入額は急減したが、2005 年から回復傾向。日本からの輸出は増加傾向にあったが、2009 年以降は世界経済危機の影響などで減少した。
- 日本の対モロッコ輸出額の 5 割強は車両・機械。
- モロッコの対日輸出額の約 5 割は水産物。

グラフ 22 対日貿易額の推移



出典: 為替局統計データ

グラフ 23 主要貿易品目

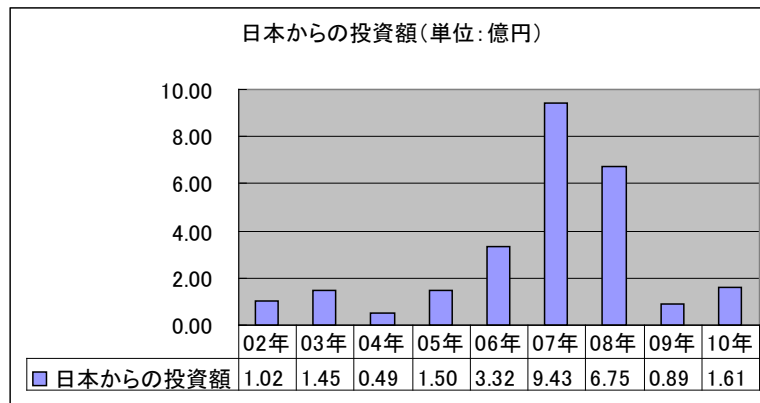


出典: 為替局統計データ

(2) 投資動向

- 2004 年の約 5000 万円から 2007 年の約 10 億円まで急激に増加。しかし、特に 2009 年以降は世界金融危機の影響で投資控えが見られる。(但し、日系企業の欧州系子会社を経由した投資も多く、それらは統計上日本からの投資に算入されていないため、実体的な投資額は更に多いと予想される。)
- 主要投資分野は、自動車部品(ワイヤハーネス)の製造関連。

グラフ 24 日本からの直接投資額



出典:為替局統計データ

(3)活動する主な日系企業 (約 20 社)

☆工場を設置している日系企業

・自動車用ワイヤーハーネス:

住友電装(8工場、約 16,000 名を雇用)、矢崎総業(2 工場、約 9,000 名を雇用)、
フジクラ(1 工場、約 700 名を雇用)

・その他自動車関連製造:

タカタ(安全装置製造、約 280 名を雇用、2010 年 10 月より工場稼働)、デンソー(カーエアコン製造、約 35 名を雇用、2011 年 12 月より工場稼働開始予定)

・衣料用ファスナー:

YKK(約 65 名を雇用)

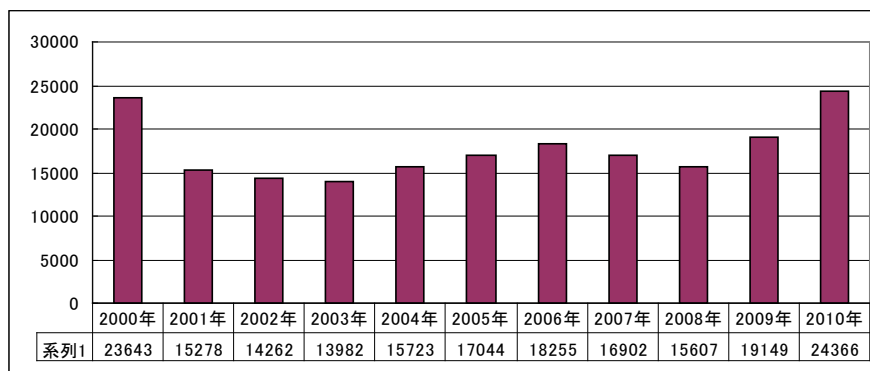
☆事務所を設置している日系企業

三菱商事、伊藤忠商事、双日、住友商事(アルジェ事務所が兼轄)、三井物産、太知ホールディングス、マキタ、NEC、富士通、キヤノン、ブリジストン等

(4)日本からの観光客数

日本人観光客数は、2001 年 9 月 11 日に米国で発生した同時多発テロの影響を受け、2000 年の約 2.3 万人から、2001 年の約 1.5 万人に急激に減少した。その後は 1.4~1.9 万人の間で推移していたが、2010 年は 2.4 万人にまで増加し、同時テロ以前の水準まで回復。主に、フェズ、マラケシュ等の古都滞在や砂漠ツアーを目的とした旅行が多い。

グラフ 25 日本人観光客数推移



出典:モロッコ観光省統計データ

<トピック>:モロッコにおける投資環境整備

1. モロッコ政府の取り組み

(1) 関係機関の整備

●「投資委員会」(CI:Commission des investissements)

1998 年設立。関係各省の大臣が委員を務める。投資総額 2 億DH以上の大規模計画が政府補助金を受給するためには同委員会の承認が必要。(下記(3)のとおり、基準となる投資額は現在引き下げを検討)

●「モロッコ投資促進庁」(AMDI:Agence marocaine de développement des investissements)

2009 年設立(前身は商工業・新技術省の投資局)。モロッコにおける投資促進を主な業務。投資後の問題相談などアフターケアも行っていく意向。日系企業進出にあたり問い合わせ・相談の窓口にもなっている。www.invest.gov.ma

●「地方投資センター」(CRI:Centres Régionaux d'Investissement)

2002 年、全国 16 地域に設立。地方投資に関する情報提供、投資家支援を実施。

●「ビジネス環境委員会」(CNEA:Commission Nationale de l'Environnement des Affaires)

2009 年設立。手続きの簡略化、商事訴訟の処理の強化、改革に関与する関係所管の協議の強化などが盛り込まれた行動計画を発表。

(2) 投資インセンティブの整備

●投資促進基金(Fonds de promotion de l'investissement)

大規模計画(投資額2億DH以上)または雇用数250名以上などといった条件に合致すれば同基金から土地取得費(20%まで)、インフラ整備費(投資総額の5%まで)、人材育成費(20%)の資金援助が得られる。ただし投資委員会の承認が必要。

●ハッサン二世社会経済開発基金(Fonds Hassan II pour le Developpement Economique et social)

2002 年に経済社会開発に向けた投資を促進するために設立。自動車、航空、電子、先端技術分野などで 500 万DH以上を投資する企業が対象となり、建物建設価格の30%まで(1平米あたり2千DHまでに限る)や、新機材購入費の10%を援助。

●フリーゾーンの整備

タンジェフリーゾーン、ケニトラフリーゾーンのような税制優遇措置が適用されるフリーゾーンを整備している。

(3) 投資憲章の見直し

1995 年に投資憲章が制定されたが、その後の投資環境の変化に合わせ、現在見直しを行っているところ。政府補助金が適用される大規模計画の最低投資額の引き下げ(2億DHから1.5億ディルハム)や、政府補助金の上限を拡大するなど改正案を、上述のAMDIから、ビジネス環境委員会に対して提出。現在引き続き検討が行われている。

2. 今後の課題

モロッコは外国企業誘致に向けて努力をしているが、改善すべき点はまだまだ残っており、今後の課題となっている。

その中でもOECDは2011年6月3日「民間企業の発展と競争力:モロッコ2010年、ビジネス環境の開発戦略」と題する報告書を発表。行政手続・納税システムの簡素化、中小企業育成、汚職対策、企業ガバナンス、人材育成等の改善に向けた12の提言を行っている。

また、世界銀行が発表した報告書「Doing Business 2012」によれば、モロッコのランキングは世界183か国中94位と、昨年の114位から21ランクアップした。改善した主な項目は「建築許可」「投資家保護」「税制」における改善が評価された。

7. モロッコ・ビジネス環境について(モロッコ駐在の主要国専門家からのヒアリング¹⁶⁾)

(1)ヒアリング結果要旨

- 5～10年後のモロッコ経済の見通しについては、概ねポジティブ。
- ビジネス活動におけるモロッコの利点は、政治・経済情勢・財政状況が比較的安定していること、EU市場に近いこと、及び、通信・運輸等産業インフラが整っていること。
- ビジネス活動におけるモロッコの欠点は、諸手続の煩雑さ、司法システムの不透明さ、及び、教育システムの脆弱性等に起因して質の高い中間労働者層が不足していること。

1. 基礎情報

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
1. 在モロッコ・フランス人数:約4万人(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると約8万人) 2. 在モロッコ投資促進機関:フランス商工会議所(カサブランカ, 3500社登録, 常勤職員数100名(非常勤等も含めると140名程度), フランス商工会議所としては世界最大規模。	1. 在モロッコ・スペイン人数:約9000人(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると約1万人) 2. 在モロッコ投資促進機関:総領事館内経済部(カサブランカ), 商工会議所(カサブランカ・タンジェ), スペイン自治州貿易促進庁	1. 在モロッコ英国人数:約300名(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると1000人程度で、マラケシュなどに在住する定年退職者や、タンジェ近郊在住でモロッコ人と結婚した英国人などが多い。) 2. 在モロッコ投資促進機関:英国総領事館(カサブランカ), 英国商工会議所(カサブランカ)	1. 在モロッコ米国人人数:約5000名(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると、20000人程度ではとのこと。) 2. 在モロッコ投資促進機関:米国総領事館(カサブランカ), 米国商工会議所(カサブランカ)	1. 在モロッコ・ドイツ人数:約400名(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると1400人程度) 2. 在モロッコ投資促進機関:独商工会議所(カサブランカ)	1. 在モロッコ韓国人数:404名(2011年4月現在) 2. その他の政府系機関:KOICA(韓国国際協力機構, ラバト), KOTRA(韓国貿易投資促進機構, カサブランカ, 1998年開設, 所長含め韓国人所員3名常駐)	在モロッコビジネスマンは300～400名。在留中国人は約2000名。

2. 貿易関係(2009年数字)

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
フランスは輸出入とも貿易相手国として第一位。 フランスからの輸入額は410億DH(約4100億円), 主に麦, 石油ガスその他ガス, 医薬品。機械類, 自家用車等。 フランスへの輸出額は281億DH(約2810億円), 衣類, 電気ケーブル, トマト, 果物, 野菜, 靴, 魚加工品等。モロッコへの投資国としても第一位。	貿易相手国(輸出・輸入とも)としてはフランスに次いで第2番目。 スペインからの輸入額は319億DH(約3190億円, 主に電力, 自動車, 化学製品など)。 スペインへの輸出額は237億DH(約2370億円, 主に衣類, 魚貝類, 電気ケーブル, 靴など)	輸出相手国としては第6番目、衣類輸出相手国では3番目。 輸入相手国としては第14番目。英国からの輸入額は48億DH(約480億円, 主に石油ガス, 原油, 軽油, 鉄, 自動車, 機械類, 薬品, 麦など。 英国への輸出額は37億DH(約370億円, 主に衣類, 電気ケーブル, 農産加工品, 肥料など)	輸出相手国としては5番目, 輸入相手国としては第4番目。 米国からの輸入額は182億DH(約1820億円, 主に原油, 軽油, 飛行機, 石炭・練炭・コークス, どうもろこし, ペ 米国への輸出額は35億DH(約350億円, 主に燐鉱石(46%), トランジスタ、野菜加工品、水産加工品、既製服など。)	輸出相手国としては7番目, 輸入相手国としては第6番目。 ドイツからの輸入額は143億DH(約1430億円, 主に自家用車, 機械, 産業用車両, 化学製品, 電気ケーブル, ベジタブルオイルなど。 ドイツへの輸出額は38億DH(約380億円), 主に衣類, 燐鉱石, 靴, 魚貝類, トランジスタなど。	輸出相手国としては30番目, 輸入相手国としては17番目。 韓国への輸出額は4億DH(約40億円)。韓国からの輸入額は40億DH(400億円)。 2010年モロッコは重油・軽油, 自動車, ラジオ, テレビなど, 産業用車両, プラスチック材料などを輸入。	輸出相手国としては18番目, 輸入相手国としては3番目。 中国への輸出額は12億DH(約120億円, 主に肥料, 銅屑, 鉛など)。 中国からの輸入額は206億DH(約2060億円, テレビ, 機械類, 人工繊維, 茶など)

¹⁶ ヒアリング実施時期は2011年4～5月(中国のみ2008年)

3. 進出企業数						
フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
約 1000 社以上 (うち 750 社が、フランス企業の子会社(2009 年)、2006 年の 516 社より増加。その他はモロッコで起業)	約 600 社	約 70～80 社	約 140 社	約 100 社	約 30 社(うち約 20 社は小規模の輸出入関連)	18 社 (最有力セクターは漁業(5-6 社))
4. モロッコ人総雇用者数						
フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
約 11.5 万人(2009 年時点)	不明	不明	間接直接含み 10 万人	2 万人	200 人程度	不明
5. 進出主要企業:企業名、(従業員数)、(売上)、主要業務						
フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
【Maroc Telecom】 Vivendi 社(1.1 万人(2005))売上 25 兆 DH(2009 年)携帯電話、固定電話、ADSL 事業等 【TOTAL maroc】 Total 社、(300 人)、(7.7 兆 DH)、ガソリンスタンド(300 箇所)、潤滑油の製造 【Lafarge Ciments】 Lafarge 社、(700 人)(5.4 兆 DH)、(700 人)(5.4 兆 DH)、セメント製造販売 【LYDEC】 Suez Environnement、(3400 人)、(5.3 兆 DH)、カサブランカにおける上下水、電気の供給(30 年の委託契約) 【Centrale Laitiere】 Danone 社、(2700 人)、(5.2 兆 DH)、乳製品製造販売 【SOMACA】 Renault 社、(2280 人)、(3.7 兆 DH)、車の製造販売 【モロッコ・ソシエテジェネラル銀行】 ソシエテジェネラル銀行、(3550 人)、(3.2 兆 DH)、銀行業	ほぼ全ての分野。 【Antolin 社】 (自動車部品製造) 【Calvo 社】 (魚貝類加工業) 【Barcelo ホテル】 (ホテル業) 【Fagor 社】 (家電製造販売) 【Santander 銀行】 (Attijariwafa 銀行の一部株主) 【Fonaments Solids 社】 (不動産) 【Gamesa 社】 (風力発電開発) 【Altadis 社】 (たばこ製造販売) 【Inabensa 社】 (Abengoa 社子会社、エネルギー開発関連) 【Irizar 社】 (バス製造) 【Roca 社】 (トイレなど陶器製造販売)など	【Royal Dutch Shell 社】 (英・蘭、ガソリン販売) 【Imperial Tobacco】 (たばこ製造販売、モロッコ占有公社を買収、1260 名雇用) 【Glaxo SmithKline 社】 (医薬品製造販売、220 名雇用) 【Unilever 社】 (洗剤・歯磨き粉など製造、400 名雇用) 【WPP】 (広告代理店) 【Dewhirst 社】 (衣類製造) 【Cadbury 社】 (衣類製造) 【ロイター通信】 (メディア)など。	【マイクロソフト社】 (コンピューター関連) 【Dell 社】 (コンピューター、コールセンター) 【Jacob Engineering 社】 (インフラ、エンジニアリング) 【Minco 社】 (航空部品) 【Pfizer 社】 (医薬品) 【Delphi 社】 (自動車ワイヤーハーネス) 【Kraft Food 社】 (菓子) 【DHL】 (輸送) 【コカコーラ社】 (飲料) 【Budget 社】 (レンタカー) 【Whirlpool 社】 (家電)	【Leouie 社】 (自動車ワイヤーハーネス、2500 名) 【Metro 社】 (大型スーパー、しかし、Carrefour に売却。1320 名) 【Procumer 社】 (靴、1130 名) 【Temosa 社】 (ストッキング製造、650 名) 【Medstone 社】 (採掘業) 【Maghreb Steel 社】 (モロッコ現地法人化ではあるがドイツ系の鉄鋼業)など。	【LG】 (携帯電話、電化製品販売) 【サムスン】 (携帯電話、電化製品販売) 【KIA】 (自動車販売) 【現代】 (自動車販売) 【大字建設】 (発電所建設などを含むインフラ関連) 【大字エンジニアリング】 (再生可能エネルギー) 【大字インターナショナル】 (商社) 【CERAZEM】 (医療機器販売)	【ZTE】 (200 人程度)(4～600 万ドル)電話会社向け通信機器・部品の輸入販売 【Huawei】 (200 人程度)(4～600 万ドル)電話会社向け通信機器・部品の輸入販売 【中国国営漁業公社】 (100 人程度)(約 100 万ドル)イカ等水産物の日本への輸出等 【Kovec】 (不明)(不明)高速道路建設、鉄道公社向け鉄道敷設・トンネル建設、橋建設。 【その他】 ・印刷会社・省電力消費電球の輸入販売会社 2 社(2 社による雇用は約 200 名)

【モロッコ Axa 保険】 Axa 社、(540 人)、 (3兆 DH)、保険業						
--	--	--	--	--	--	--

6. 現在、自国企業がモロッコにおいて関心を有しているセクター

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
・全てのセクター。・都市公共事業サービス:水道、電気、ゴミ収集、大型公共輸送サービス・通信:モロッコテレコム社は仏社の Vivendi 社によるものだが、Meditel 社にもさらに食い込んでいけると考えている。・コールセンター・航空産業:自動車分野でも見られるようにワイヤーハーネス製造、また他ではエンジンナセル(エンジンカバー)製造。	・既製服・靴製造(モロッコは、EU市場向けに納期の点で有利)・自動車部品製造(ヘッドライト、ブレーキ、ケープル製造等)・野菜・果物輸出入(モロッコで包装まで行って EU 向けに輸出。アガディール、ララシュを拠点とする企業が多い。)	再生可能エネルギー・クリーンテクノロジー分野:太陽、風力、ゴミ焼却から発生するエネルギーに興味。航空産業:2010 年 11 月、二国間航空工業関係者グループ間で協力協定を締結。金融業界:カサブランカ・ファイナンスシティが建設される予定であるが、将来的にはアフリカ大陸の金融ハブとして発展する可能性があるから。ニッチ・サービス業:ホテルでの食品衛生調査、工場の床工事。	安全・セキュリティ分野、バイオテクノロジーなどを利用した安全・セキュリティ分野再生可能エネルギー・クリーンテクノロジー分野:太陽、海水淡水化インフラ関連:全般・医薬品製造業	衣類製造、自動車ワイヤーハーネス、ペンキ製造。再生可能エネルギー分野:太陽エネルギー	情報システム統合・集中管理システム分野。続いて家電、自動車の製造販売、再生可能エネルギー、大規模インフラ事業。	・漁業分野・通信分野・建設・公共事業分野

7. ビジネス活動におけるモロッコの利点

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
・EU市場に近い ・政治的安定性 ・言語、文化的に近い ・人件費の安さ・労働人口の多さ・マクロ経済が比較的安定している点	・EU市場・スペインに近い ・安価な労働力人件費の安さ ・簡単な単純作業での労働力において人件費の安さがモロッコへの投資の利点。中国も安いと、運送料が高くなる。	・豊富な質の高い人材:英国進出企業に聞くと一様に人材の質の高さを挙げる ・外貨持ち出し自由:企業が得た利益を外国に持ち出すのが容易 ・マクロ経済の安定性・政治的安定性・生活のしやすさ ・投資促進システムの設立:地方投資センターAMD)設立し、海外からの投資にオープン。	・政治的安定性 ・地理的に戦略的な立地 ・FTA締結国の多さ	・人件費の安さ ・生活のしやすさ ・ビジネス環境はモロッコ政府の努力で改善してきている	・政治的安定性 ・豊富な質の高い人材 ・FTAによる市場拡大の可能性 ・地理的に戦略的なハブ ・モロッコの湾岸諸国と巧みな外交関係	・政治的安定性 ・経済の持続的成長主要国との FTA 締結により、モロッコ経済は対外に対し開かれている。 ・価格、製品の質といった観点から、モロッコ市場に中国製品が適合している

8. ビジネス活動におけるモロッコの欠点

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
・ガバナンスの脆弱性:地方公共団体、県庁などによる統治の仕組みが複雑 ・労働組合間の競争:労働組合が強い ・中間管理職、技術者の人材の不足 ・入札における技術要件の基準の甘さ	・司法システムの脆弱性 ・教育システムの脆弱性 ・労働力の質:労働コストは優れているものの、質の面ではまあまあといったところである。 ・世界銀行発行のビジネスの行い易さを測る「Doing	- 非常に官僚的な諸手続の煩雑さと遅滞:担当者によっても言うことが異なるし、地方によっても手続の煩雑さに差異がある ・汚職 ・司法の脆弱性:外国人とモロッコ人の訴訟になった場合は外国人が勝訴する場合はまれ。	・諸手続の煩雑、汚職問題、関税システムとモロッコは改善に乗り出してはいるが依然として問題。 ・支払いの悪さ:物品を輸入するに際して、モロッコ国内の輸入業者は100%の前金払いを行わない。前金40%、残りは商品到着後の後払いで交渉してくるが、米国	・労働組合の強さ ・投資に関する手続に長い時間を要すること、 ・不正や汚職も問題	・税関手続きが煩雑。投資のために窓口一本化を目指しているが、諸手続は各省を回らなければならない大変苦勞する。 ・銀行システムにしても外貨を持ち出しする場合、非常に複雑な手続きが必要 ・不動産価格の高	・中国人ビジネスマンにとって滞在ビザ取得が困難 ・行政部門の非効率性 ・労働コストが高い(中国国内で生産し輸出した方が、トータルコストが安い) ・質の高い人材確保が困難(特に、先端技術分野におい

・司法システムの脆弱性	Business」は2011年版で183カ国中114位と非常に厳しい結果であるが、記載内容すべてに同意する。モロッコビジネス環境で改善すべき点は依然として多い。しかし、タンジェ税関局の手続きが改善された。		企業は100%の前金が支払われないと納入しない。 ・人件費の高さ:他国に比べると人件費が比較的高い。社会保障費の会社負担分が大きい。 ・中堅の人材の欠如:単純労働ができる人材はいるが、中堅管理職、中堅技術者といった層の人材が欠けている。 流通システムの欠如:3000万人に行き渡るだけの流通システムが確立していない。		騰:特にタンジェなどにおいて、地価、会社や倉庫のレンタル料等が非常に高騰している。	て)
-------------	--	--	--	--	--	----

9. モロッコ大規模計画についての意見

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
・産業の2大中心地(カサブランカとタンジェ)を連絡するTGVプロジェクトは、モロッコ経済にとって重要かつ、将来性のあるプロジェクトである。	・再生可能エネルギー開発:スペインは国外からの電力輸入を必要としておらず、むしろモロッコに輸出をしている。EUにおける再生可能エネルギー利用目標との関係でも、スペインは十分にグリーン電力を利用しており、その点でもモロッコからのグリーン電力は必要ない。 ・TGV敷設計画:モロッコ国王とフランス政府が決定した完全に政治的なものなので、スペインは関与しない。 ・ジブラルタル海峡トンネル敷設調査:非常に難航している。海底の深さだけでなく、地震層がある。	・TGV敷設計画などの大規模計画にとらわれて、ほかのネットワーク整備がなおざりになる可能性もある。モロッコは大規模計画にこだわらず、中規模計画などを進める必要がある		・ドイツは利用客の見込みがないTGV敷設計画には疑問を持っているので、財政支援などはしていない。また、トラムウェイ敷設にも疑問である。サービスが開始されたラバト・トラムウェイに関して、モロッコ政府は一日18万人の利用客を見込んでいたが、実際は一日1万5千人と10分の1以下で大幅赤字が見込まれている。TGVも同様のことが言えるだろう。TGVに投資する予算は教育、保健、貧困層の大型輸送サービスなど本当にニーズのある分野に投資されるべきであった		・TGVプロジェクトは長期的にみれば、将来性あり。モロッコの問題点は、同時期に多くの大規模プロジェクトを立ち上げていること。時期をずらして実行した方がよい。

10. モロッコ経済の見通しおよび注視点、その他コメントなど

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
・概ねポジティブ。経済的な問題が政治問題に発展しないように注視:フランスにとってモロッコは重要なパートナーであり、モロッコにおいてフランスの影響はあまりにも大きく、例えば、あらゆる公共サービスなどにフランス企業が進出しているなど、非常に国民の目につくところに存在している。フランス大使館の最大の任務・注視事項は国民の目にさらされている公共サービスなどにおいて労使問題が発展し、ひいては反フランスといった政治的問題に発展しないようにすることである。	・農業分野を除き、経済成長が継続するとみている。なお、モロッコは、エネルギーの95%を輸入に頼っており、エネルギー・食糧価格維持のための補助金が財政に与える負担は大きい。	・全体的にモロッコ経済の見通しは明るい。	・全体的にモロッコ経済の見通しは明るい。貿易不均衡: 二国間貿易高は増加、同時にモロッコの貿易赤字も拡大。米国人駐在員の減少: 90年代以降、米国の経済停滞により、コストのかかる駐在員は大幅に減少しており、モロッコにおいては会社代表にフランス人もしくはモロッコ人を雇用する傾向が高い。また、フランス語が堪能な米国人を捜すのも困難である。現地駐在員には、現地のシステムをよく知っている人を配置するのが良いので、このような現象は今後も進むだろう。マイクロソフト社もフランス人、Minco 社もフランス人、Dell 社はモロッコ人である	特になし	・ポジティブだが、中国人の動きにも注視すべきである。アルジェリアのように小規模ビジネスにまで中国人が浸透していく事態になると、モロッコのビジネス状況も変化していくだろう。また、自国の労働者を引き連れてモロッコ人の雇用に繋がらない高速道路建設などをする中国政府にはモロッコ政府も距離を置こうとしているので、モロッコにもその認識はある。ただ、中国は公社と政府が一体となって、多額資金を中国政府が提供する見返りとして、公社が事業を受注すると言ったやり方を使うので、こうした方法で中国がモロッコへの進出を図った場合、結果がどうなるかはわからない。日本や韓国における官民協力とはレベルが違う。	・楽観的。・モロッコ製品で中国が興味を有しているのは、海産物、燐鉱石及びコバルト。・モロッコ人の購買力上昇により、中国製品の売上は更に伸びるとみている。・モロッコ政府の努力によりさらなるビジネス環境の改善を見込む。

表およびグラフ一覧表

表 1	主要経済指標の推移	4 頁
表 2	経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高	5 頁
表 3	在外モロッコ人による海外送金	8 頁
表 4	所得税税率	15 頁
表 5	穀物収穫高の推移	15 頁
表 6	主要農業生産量・輸入量・輸出量	15 頁
表 7	漁獲高の推移	16 頁
表 8	電力エネルギー資源別割合	18 頁
表 9	発電容量	18 頁
表 10	電力・エネルギー関連統計	18 頁
表 11	発電所建設プロジェクト(2011-2020 年)	18 頁
表 12	ガソリン市場販売価格の推移	20 頁
表 13	主要な不動産・観光リゾート開発プロジェクト	22 頁
表 14	観光分野主要指標	24 頁
表 15	金融関連統計	25 頁
表 16	モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標	25 頁
表 17	モロッコ主要銀行の顧客預金、顧客融資	25 頁
表 18	モロッコの主要保険会社	25 頁
表 19	新車販売台数	27 頁
表 20	新車販売台数メーカー別トップ 10	27 頁
表 21	鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)	27 頁
表 22	通信関連統計	28 頁
グラフ 1	経済成長率推移	5 頁
グラフ 2	GDP分野別内訳	6 頁
グラフ 3	製造・加工業内訳	6 頁
グラフ 4	分野別実質成長率(過去 5 年平均)	6 頁
グラフ 5	経常収支の推移	7 頁
グラフ 6	輸出入総額等の推移	7 頁
グラフ 7	輸出入品目	8 頁
グラフ 8	観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移	8 頁
グラフ 9	海外からの直接投資額の推移	9 頁
グラフ 10	セクター別・海外からの直接投資の推移	9 頁
グラフ 11	セクター別・海外からの直接投資の内訳(過去 5 年間)	9 頁
グラフ 12	主要投資国別・海外からの直接投資の推移	10 頁
グラフ 13	失業率推移	11 頁
グラフ 14	賃金上昇率(CNSS 加入者平均)	11 頁
グラフ 15	分野別就業人口の割合	11 頁
グラフ 16	国税収入の推移	12 頁
グラフ 17	補助金拠出額	13 頁
グラフ 18	公的債務残高の推移	13 頁
グラフ 19	原油輸入元国別割合	18 頁
グラフ 20	観光客数と観光収入の推移	23 頁
グラフ 21	固定電話・携帯電話・インターネット会社別市場シェア	28 頁
グラフ 22	対日貿易額の推移	30 頁
グラフ 23	主要貿易品目	30 頁
グラフ 24	日本からの直接投資額	31 頁
グラフ 25	日本人観光客数推移	31 頁